

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。



Home Office
英国内務省

国別政策及び情報ノート インド：政党及び政治的所属

第 1.0 版

2023年12月

目次

概要	4
評価	5
1. 重要な事実、信ぴょう性及びその他の検証/照会	5
1.1 信ぴょう性.....	5
1.2 適用除外	6
2. 難民条約上の理由	6
3. リスク	6
3.1 政党 – 全般	6
3.2 シク教徒政党及び過激派分離主義集団	7
3.3 極左過激派（LWE）集団	8
3.4 タミル・イーラム解放のトラ（LTTE）	9
4. 保護	10
5. 国内移住	10
6. 証明	10
国別情報	11
7. 州及び連邦直轄領の地図	11
8. 政治制度	11
8.1 概観	11
8.2 憲法	12
9. テロリスト活動（過激派政治活動）を規制する法律	12
9.1 1967年非合法活動（防止）法.....	12
10. 議会選挙	14
10.1 総選挙.....	14
10.2 参加	15
11. 政党	15
12. インド人民党（BJP）	17
13. 主要な野党.....	19
13.1 インド国民会議（コングレス党）	19
13.2 ドラヴィダ進歩党（DMK）	20
13.3 全インド草の根会議派（AITC又はTMC）	20
13.4 若者・労働者・農民コングレス党（YSR）	21
14. 政治的反対勢力	22
14.1 政治的動機に基づく暴力.....	22

14.2 嫌がらせ、逮捕及び拘禁.....	22
15. シク分離主義	25
15.1 概観	25
15.2 カリスタン運動及びそのイデオロギー	25
15.3 禁止	26
16. 親カリスタン運動武闘派/過激派集団	26
16.1 ババル・カルサ・インターナショナル (BKI)	26
16.2 カリスタン・コマンド・フォース (KCF)	27
16.3 カリスタン・ジンダバド・フォース (KZF)	28
16.4 国際シク青年連盟 (ISYF)	29
16.5 その他の過激派集団.....	30
16.6 カリスタン運動に対する支持	30
16.7 シク分離主義者の疑いがある者の取扱い.....	32
17. 極左過激派 (LWE) 集団.....	36
17.1 マオイストの政党及び集団	36
17.2 インド共産党 (マオイスト)	38
17.3 マオイスト反乱勢力が活発な地域	38
17.4 CPI (マオイスト) の取扱い.....	40
18. タミル・イーラム解放のトラ (LTTE)	43
18.1 概観	43
18.2 インド国内におけるLTTEの共鳴者、構成員又はLTTEとの関係を疑われている人々 ..	43
19. 非政府機関.....	44
19.1 インド人民戦線 (PFI)	44
20. 表現及び集会の自由	46
21. 結社の自由.....	48
バージョン管理及びフィードバック	49

概要

一般に、野党の支持者、党員及び指導者は、迫害又は深刻な危害を加えられるリスクにさらされる可能性が低い。

連邦政府はインド人民党（BJP）によって主導されており、その長はナレンドラ・モディ首相である。（本書が公表された時点で）インドの28州のうち11州の政権を掌握しているBJPで首相と閣僚会議が権力の大半を有している。

法律は平和的な集会、結社及び表現の自由を定めており、国家は一般にこれを尊重している。市民は政府を公然と、また、密かに批判し、抗議運動やオンライン・フォーラムを通じて政治的意見を表明し、政治団体に加入することができる。

数百に及ぶ政党が存在するが、その大半は全国的ではなく地域的なものである。政党はその結成若しくは党員の募集に関して又はいずれかのコミュニティから選挙プロセスに参加する個人に関して制約を受けずに活動している。選挙は概して民主的であり、自由かつ公正である。

政治的動機に基づく逮捕や拘禁に関する報告が散発的に行われている。2021年からの公式統計では、インド全域で「政治的」犯罪によりインド刑法（IPC）に基づき5,857人が起訴され、400人が有罪判決を受けたことが記録されているが、これらの訴訟事件の性格に関する詳細情報はなかった。また、ほぼ14億人というインドの総人口に照らしてこの数字を捉えるべきである。

シク教徒の諸政党は一般に、国家に妨害されずに活動し、選挙プロセスに参加することができる。合法的なシク教徒政党の一部の党員は、主要な行事の前に嫌がらせ、予防的拘禁及び一時的な逮捕の被害に遭ったと伝えられているが、これは組織的なものであるとはみなされていない。

カリスタンを唱道するシク教徒、すなわち、パンジャブ州にシク教徒の主権国家を樹立するための故国を作ろうとする分離主義者は監視され、警察のリストに追記され、場合によってはテロ関連罪で起訴され、拘禁される可能性がある。

テロ組織の構成員であること、テロ組織を支援すること又はテロ組織のために資金を調達することは違法である。適用される刑罰は犯罪に応じて科料から終身刑にまで及ぶ。違法な過激派又はテロ集団の構成員及びこれらの違法組織と関係がある者又は関係があると疑われている者は、迫害又は深刻な危害を加えられるのではなく、犯罪活動で起訴される可能性が高い。

極左過激派集団は依然として中部及び東部の諸州で活発であり、インド国軍及び治安部隊との間で武装紛争を繰り広げている。この集団の戦闘員に関しては起訴や有罪判決のケースもあれば、無罪宣告や釈放もあり、また、降伏した構成員はリハビリ訓練を受けて社会に（再）復帰している。

タミル・イーラム解放のトラ（LTTE）の活動（英国とインドではその活動が禁止された組織である）の規模と範囲は不明であるが、活動しているのは主にインド南部のタミル・ナードゥ州内である。積極的にLTTEに参加している疑いがある者は逮捕され、収監される。また、LTTEが何人のインド人に影響を及ぼしているかは不明であるが、その数は少ない可能性が高い。

意思決定者は、適用除外条項の1つ（又は複数）を適用することができるかどうかを検討するに足る深刻な理由があるかどうかを審査しなければならない。

[目次に戻る](#)

評価

1. 重要な事実、信ぴょう性及びその他の検証/照会

1.1 信ぴょう性

- 1.1.1 信ぴょう性の評価に関する情報については、[信ぴょう性及び難民地位の評価 \(Assessing Credibility and Refugee Status\)](#) に関する指針を参照されたい。
- 1.1.2 また、意思決定者は、庇護申請者が以前に英国査証又はその他の形態の在留許可を申請しているかどうかを確認しなければならない。査証に一致する庇護申請は、庇護面接を実施する前に調査しなければならない（[査証の一致に関する庇護指針 \(Asylum Instruction on Visa Matches\)](#) 及び英国査証申請者による庇護申請に関する審査官向けガイダンス（[Asylum Claims from UK Visa Applicants](#)）を参照）。
- 1.1.3 さらに、庇護申請者が主張する出身国を巡って疑義が存在する場合、言語分析テストを利用できるのであれば意思決定者はその実施を検討すべきである（[言語分析に関する庇護指針 \(Asylum Instruction on Language Analysis\)](#) を参照）。

公式 – 機微情報：開示不可 – 対象セクションの開始

本ページ上の情報は内務省内のみでの利用に限定されているため、削除されている。

公式 – 機微情報：開示不可 – 対象セクションの開始

[目次に戻る](#)

1.2 適用除外

- 1.2.1 意思決定者は、適用除外条項の1つ（又は複数）を適用することができるかどうかを検討するに足る深刻な理由があるかどうかを審査しなければならない。各事案は、個々の事実関係と実体的側面に基づいて検討されなければならない。
- 1.2.2 タミル・イーラム解放のトラ（Liberation Tigers of Tamil Eelam : LTTE）は深刻な人権侵害に関与している。LTTEは（1967年非合法活動（防止）法（Unlawful Activities (Prevention) Act）に基づき）インドで、また、（2000年テロリズム法（Terrorism Act）に基づき）英国でもその活動を禁止されている。親カリスタン武闘派/過激派集団や共産主義過激派集団（左翼系過激主義者（Left Wing Extremists : LWE））などインドでは違法なその他の分離主義者組織は政府との間で武装紛争を繰り広げており、人権を侵害しているとして非難されている（[マオイスト極左過激派（LWE）集団](#)並びに[タミル・イーラム解放のトラ（LTTE）及びその関連集団](#)を参照）。
- 1.2.3 申請者が難民条約（Refugee Convention）の対象から除外される場合、（難民条約よりも広範な適用除外事項を有する）人道的保護の認定対象からも除外されることになる。
- 1.2.4 適用除外条項及び制限付在留許可に関する指針については、[難民条約第1F条及び第33条2項に基づく適用除外（Exclusion under Articles 1F and 33\(2\) of the Refugee Convention）](#)に関する庇護指針、[人道的保護（Humanitarian Protection）](#)に関する庇護指針及び[制限付在留許可（Restricted Leave）](#)に関する指針を参照されたい。

公式－機微情報：開示不可－対象セクションの開始

本ページ上の情報は内務省内のみでの利用に限定されているため、削除されている。

公式－機微情報：開示不可－対象セクションの開始

[目次に戻る](#)

2. 難民条約上の理由

- 2.1.1 実際の又は帰属された政治的意見。
- 2.1.2 難民条約に定めるいずれかの理由を確立しても、難民として認定されるのに十分ではない。問題は、申請者が実際の又は帰属された難民条約上の理由で迫害を受けるという十分に理由のある恐怖を有しているかどうかということである。
- 2.1.3 難民条約に定める5つの理由に関する詳細な指針については、[信ぴょう性及び難民地位の評価](#)に関する庇護指針を参照されたい。

[目次に戻る](#)

3. リスク

3.1 政党－全般

- 3.1.1 一般に、野党の支持者、党員及び指導者は、迫害又は深刻な危害を加えられるリスクにさらされる可能性が低い。そのようなリスクにさらされているのであれば、それを証明する責任は申請者にある。
- 3.1.2 法律は平和的な集会、結社及び表現の自由を定めており、国家は一般にこれを尊重している。市民は政府を公然と、また、密かに批判し、抗議運動やオンライン・フォーラムを

通じて政治的意見を表明し、政治団体に加入することができる。表現及び結社の自由に関して、インターネット遮断や集会の禁止など幾つかの制限が課せられたという報告がある（[表現及び集会の自由](#)及び[結社の自由](#)を参照）。

- 3.1.3 数百に及ぶ政党が存在し、その結成若しくは党員の募集に関して又はいずれかのコミュニティから選挙プロセスに参加する個人に関して制約を受けずに活動している。選挙は概して民主的で、公正かつ自由である。政治ポストは選挙結果に応じて埋められている（[議会選挙](#)及び「インド：背景ノート」を参照）。
- 3.1.4 大半の政党は、全国的ではなく地域的なものであり、地元レベルでの多様な検疫を代表している。主要な国政政党は、ナレンドラ・モディ（Narendra Modi）首相率いる与党のインド人民党（Bharatiya Janata Party : BJP）と野党のインド国民会議党（Indian National Congress Party : コングレス党）である。インドは世俗的民主主義国としての地位にあるものの、BJPはヒンドゥー至上主義（Hindutva : ヒンドウトヴァ）ーインドの国民性と文化はヒンドゥー教と切り離せないとする政治イデオロギーを唱道している（[議会選挙](#)、「インド：背景ノート」及び「国別政策及び情報ノート：[インド：宗教的少数派と指定カースト及び指定部族](#)」を参照）。
- 3.1.5 政治的動機に基づく逮捕や拘禁に関する報告が散発的に行われているものの、2022年の出来事を対象とする米国国務省の報告書で提供されている事例は、主要な政党に関わるものではなく、ジャンムー・カシミール（Jammu and Kashmir）連邦直轄領（union territory : UT）とカシミール分離独立主義に限定されている。2021年に国家犯罪記録局（National Crime Records Bureau : NCRB）がインドの全ての州及び連邦直轄領を対象にして取った統計では、インド全域で「政治的」犯罪によりインド刑法（Indian Penal Code : IPC）に基づき5,857人が起訴され、400人が有罪判決を受けたことが記録されている。しかしながら、これらの訴訟事件の性格に関する詳細情報はなかった。また、これらの数字は、ほぼ14億人というインドの総人口に照らして捉えるべきである（[嫌がらせ、逮捕及び拘禁](#)を参照）。

3.2 シク教徒政党及び過激派分離主義集団

[目次に戻る](#)

- 3.2.1 インド政府は、シク教徒の武装分離主義集団が犯す行為を含め、テロリズムに対して行動を起こし、そうするためにあらゆる合法的かつ比例的な手段を用いる正当な権利を有する。この中には、そのような組織に所属する若しくは所属していることを明言する又はそのような組織に対する支持を要請する者を訴追しようとする取組が含まれる。暴力を用いる又は扇動する違法なシク教徒武装分離主義集団の構成員及び同集団と関係がある者又は同集団と関係があると疑われている者は、迫害又は深刻な危害を加えられるのではなく、犯罪活動で起訴される可能性が高い。
- 3.2.2 司法部門内には若干の汚職があり、司法の有効性は職員不足により損なわれているものの、公判、推定無罪、無償の弁護士制度及び犯罪に比例した刑罰など独立した司法制度は一般に機能している。
- 3.2.3 一般に、合法的な政治活動に従事するシク教徒は、性格上十分に深刻であり、迫害又は深刻な危害に相当するような反復性を備えた国家の取扱いに直面する可能性が低い。状況がこれとは異なるというのであれば、それを証明する責任は申請者にある。

- 3.2.4 シロマニ・アカリ・ダル（Shiromani Akali Dal : SAD）やSAD(A)のような合法的なシク教徒政党の一部の党員は、主要な行事の前に嫌がらせ、予防的拘禁及び一時的な逮捕の被害に遭ったと伝えられているが、カナダの移民・難民委員会（Immigration and Refugee Board : IRB）が聞き取り調査をしたある情報源によると、そのような取扱いには組織的なものでなく、地元レベルで個人を標的にして行われている。しかしながら、シク教徒政党は一般に、その見解を表明し、公衆の支持を得るため、国家に妨害されずに活動し、選挙プロセスに参加することができる。例えば、2022年6月、SAD(A)のSimranjit Singh Mannはパンジャープ州のロック・サバー（Lok Sabha）選挙区であるサングルール（Sangrur）で実施された補欠選挙で勝利し、議員となった（[シク分離主義者の疑いがある者の取扱い](#)を参照）。
- 3.2.5 カリスタンを唱道する者、すなわち、パンジャープ州にシク教徒の主権国家を樹立するための故国を作ろうとしており、インド政府からテロ組織としてその活動を禁止されている分離主義運動は監視され、警察のリストに追記され、場合によってはテロ関連罪で起訴され、拘禁される可能性がある（[シク分離主義](#)及び[親カリスタン運動武闘派/過激派集団](#)を参照）。
- 3.2.6 2023年4月、シク教徒の権利擁護活動家、説教師及び分離主義者で注目度の高いアムリトパル・シン（Amritpal Singh）がインドの国家安全保障法（National Security Act）に基づきパンジャープ州で逮捕されたニュースは広く報道された。彼の釈放を要求する抗議運動によって、数百人に及ぶシンの支持者が逮捕されたほか、パンジャープ州全域にわたってインターネット及びモバイルサービスが一時的に停止される事態となった。複数の情報源によると、2023年の4月と5月に散発的な暴力、単発的な爆撃、警察署への襲撃及び宗教指導者の殺害といった事件がパンジャープ州で発生した。当局はこれらの事件にシク分離主義運動が関与していると主張した（[1967年非合法活動（防止）法](#)及び[シク分離主義者の疑いがある者の取扱い](#)を参照）。
- 3.2.7 インド政府は、活動が禁止されている親カリスタン運動過激派集団に所属する又はこの集団に対する支持を要請している者を起訴しようとしている。こうした者の多くはインド国外で活動している。テロ組織の構成員であること、テロ組織を支援すること又はテロ組織のために資金を調達することは違法であり、適用される刑罰は犯罪に応じて科料から終身刑にまで及ぶ。2022年4月、パンジャープ州警察は2007年と2010年に爆撃を実行した嫌疑でババル・カルサ・インターナショナル（BKI）に所属するテロリストを逮捕した（[親カリスタン運動武闘派/過激派集団](#)を参照）。
- 3.2.8 保護及び刑事司法制度に関する詳細情報については、「[国別政策及び情報ノート：インドー保護機関](#)」を参照されたい。

[目次に戻る](#)

3.3 極左過激派（LWE）集団

- 3.3.1 一般に、違法な極左過激派（Left Wing Extremist : LWE）集団の構成員及び当該集団とこれらの集団と関係がある者又は関係があると疑われている者は、迫害を加えられるのではなく、起訴される可能性が高い。状況がこれとは異なるのであれば、それを証明する責任は申請者にある。
- 3.3.2 登録政党であり、連邦議会及び州議会選挙で候補者を立てるインド共産党（マルクスレーニン主義派）解放（Communist Party of India (Marxist-Leninist) Liberation）やインド共産党（マルクス主義派）（Communist Party of India (Marxist)）といった合法的な極左共産党はインドに存在する（[政治制度](#)、[議会選挙](#)及び[インド共産党（マオイスト）](#)を参照）。
- 3.3.3 「ナクサライト（Naxalite）」としても知られているLWE集団は、毛沢東共産主義センター（Maoist Communist Centre : MCC）がインド共産党マルクスレーニン主義派（Communist Party of India (Marxist-Leninist)）人民戦争グループ

(People's War Group) と合併した2004年に結成された「インド共産党 (Communist party of India : CPI) (マオイスト)」(CPI (マオイスト) とも呼ばれている) と共産主義政治運動から発展した組織である。LWE集団は、1967年非合法活動 (防止) 法 (Unlawful Activities (Prevention) Act) 第35条に基づきテロ組織としてその活動を禁止された。テロ組織の構成員であること、テロ組織を支援すること又はテロ組織のために資金を調達することは違法であり、適用される刑罰は犯罪に応じて科料から終身刑にまで及ぶ ([マオイスト極左過激派 \(LWE\) 集団](#)を参照)。

- 3.3.4 CPI (マオイスト) は多くの活発なLWE組織の中で最大であり続けている。マオイストの反乱勢力はアンドラ・プラデシュ (Andhra Pradesh)、ビハール (Bihar)、チャッティースガル (Chhattisgarh)、ジャールカンド (Jharkhand)、ケララ (Kerala)、マディヤ・プラデシュ (Madhya Pradesh)、マハーラーシュトラ (Maharashtra)、オリッサ (Odisha) 及びテランガナ (Telangana) など中部及び東部の諸州で活発であるが、複数の情報源によると、これらの地域の治安情勢は近年 (2023年初めまでを含む) 全体的に改善している ([マオイスト反乱勢力が活発な地域](#)を参照)。
- 3.3.5 2000年3月以降、CPI (マオイスト) と人民解放ゲリラ軍 (People's Liberation Guerrilla Army) は、主に中部及び東部の諸州でインド国軍及び治安部隊との間で武装紛争を繰り広げてきている。この結果、南アジア・テロリスト・ポータル (South Asia Terrorist Portal : SATP) によると、2023年6月3日までにおよそ4,287人のマオイスト戦闘員が死亡した。治安部隊は2000年3月6日以降およそ1万6,000人のLWEsを逮捕しており、2021年には409人、2022年には395人、2023年6月までに122人となっている。また、SATPは多数のLWEsが治安部隊に降伏したと記述しており、その数は2021年には少なくとも533人、2022年には2,855人、2023年4月までに97人となっている ([マオイスト反乱勢力が活発な地域](#)及び[インドの極左過激派 \(「ナクサライト」\) 集団](#)を参照)。
- 3.3.6 LWEsが逮捕され、起訴され、収監されたという諸報告が司法の適正手続の事例とともになされている。これらの事例では、LWE活動で告発された者が無罪を宣告され、釈放されている。インド中部に位置するチャッティースガル州のバスター (Bastar) 地域では、当局に降伏したLWEsは正しい生活に溶け込むための経済的支援を受けるリハビリ・プログラムに参加することができる。一部の元LWE構成員は、警察に加わることができ、反LWE作戦に大きく貢献していることが複数の情報源により示唆されている ([極左過激派 \(「ナクサライト」\) 集団](#)を参照)。
- 3.3.7 リスクの評価に関する詳細指針については、[信ぴょう性及び難民地位の評価](#)に関する底護指針を参照されたい。
- 3.3.8 リスクの評価 (起訴との対比で捉えた迫害の可能に関する評価を含む) に関する詳細指針については、[信ぴょう性及び難民地位の評価](#)に関する底護指針を参照されたい。

[目次に戻る](#)

3.4 タミル・イーラム解放のトラ (LTTE)

- 3.4.1 一般に、タミル・イーラム解放のトラ (LTTE) の構成員及びLTTEと関係がある者又は関係があると疑われている者は、迫害を加えられるのではなく、起訴される可能性が高い。状況がこれとは異なるというのであれば、それを証明する責任は申請者にある。
- 3.4.2 インド国内で活動するLTTEの規模と範囲は不明であるが、活動範囲は主にタミル・ナードゥ州 (南インド) 内であると思われる。同州内でLTTEは南インドにおけるテロリズムを強化する目的で難民キャンプのタミル人を利用し、麻薬や武器の密売を

させていると伝えられている。2022年12月にはこの密売で9人のスリランカ人が逮捕された。閲覧した情報源の中には、LTTEによるインド人の募集又はLTTEに対するインド人の関与又は関係をめぐる情報は一切なかったが、LTTEに関わっているインド人は少ない可能性が高い（[インド国内におけるLTTEの共鳴者、構成員又はLTTEとの関係を疑われている人々](#)を参照）。

- 3.4.3 インドは2019年にLTTEの活動を禁止した。また、LTTEは2001年3月から英国でその活動を禁止されている。積極的にLTTEに参加していると疑われる者は 1967年非合法活動（防止）法に基づき逮捕され、収監されると複数の情報源が示唆している。インドの内務省（Home Ministry）は、LTTE、親LTTE組織及びその関連集団を禁止する法律に基づき2014年5月から2019年5月までの間に発生した関係事案を登録していると報告したが、事案の件数及びそれらの事案がインド国内に住むインド人又はスリランカ人に関係しているかどうかについては示さなかった（[タミル・イーラム解放のトラ（LTTE）](#) 及び [インド国内におけるLTTEの共鳴者、構成員又はLTTEとの関係を疑われている人々](#)を参照）。
- 3.4.4 スリランカ国内におけるLTTEに関する詳細情報については、「国別政策及び情報ノート：[スリランカ：タミル分離主義](#)を参照されたい。
- 3.4.5 リスクの評価に関する詳細指針については、[信ぴょう性及び難民地位の評価](#)に関する庇護指針を参照されたい。

[目次に戻る](#)

4. 保護

- 4.1.1 申請者が国家から迫害を受けるという十分に理由のある恐怖を有している場合、一般に当局の保護を受けることができなくなる。
- 4.1.2 国家の保護の評価に関する詳細な指針については、[信ぴょう性及び難民地位の評価](#)に関する庇護指針を参照されたい。
- 4.1.3 保護に関する情報については、[国別政策及び情報ノート：保護機関](#)を参照されたい。

[目次に戻る](#)

5. 国内移住

- 5.1.1 申請者が国家から迫害又は深刻な危害を受けるという十分に理由のある恐怖を有している場合、国内移住することでそのリスクを回避できる可能性は低い。
- 5.1.2 国内移住及び考慮に入れるべき要因の検討に関する詳細な指針については、[信ぴょう性及び難民地位の評価](#)に関する庇護指針を参照されたい。
- 5.1.3 移動の自由及び国内移住に関する情報については、[インドに関する国別政策及び情報ノート：国内移住](#)を参照されたい。

[目次に戻る](#)

6. 証明

- 6.1.1 申請が却下される場合、インドが指定国として掲載されている2002年国籍、移民及び庇護法（Nationality, Immigration and Asylum Act）第94条に基づき、その申請が「明らかに根拠のないもの」として証明されるかどうかを検討しなければならない。その申請は「明らかに根拠のないもの」として証明される可能性が高い。
- 6.1.2 証明に関する詳細な指針については、「[2002年国籍、移民及び庇護法第94条に基づき、保護及び人権申請を（明らかに根拠のないものと）証明する行為（Certification of Protection and Human Rights claims under section 94 of the Nationality, Immigration and Asylum Act 2002 \(clearly unfounded claims\)](#)）」を参照されたい。

[目次に戻る](#)

第7節更新日：2023年11月8日

7. 州と連邦直轄領の地図

- 7.1.1 インドの州と連邦直轄領を示す地図は、「インド：国別背景ノート」で確認することができる。

[目次に戻る](#)

第8節更新日：2023年9月6日

8. 政治制度

8.1 概観

- 8.1.1 インドは、二院制を採用する連邦議会制民主主義国家である¹²。インドは28の州と8つの連邦直轄領を有し³、総人口はおよそ14億人である⁴。ドロウパディー・ムルム（Droupadi Murmu）はインドの国家元首たる任期5年の大統領として2022年7月に選出された。ナレンドラ・モディ（Narendra Modi）は、2019年の総選挙でヒンドゥー至上主義を理念とするインド人民党（BJP）を中軸とする国民民主同盟（National Democratic Alliance：NDA）が勝利したことを受けて、2期目の首相に就任した⁵。

- 8.1.2 議会調査局（Congressional Research Service：CRS）が作成したインドの政治制度に関する2023年6月1日付け報告書の概観の項によると、

「インドの大統領は形式的な国家元首であり、行政権は限られている（中略）543議席のロック・サバー（Lok Sabha：下院）は国力の中心であり、28の州と8つの連邦直轄領のそれぞれから直接選挙により選出された代議員で構成される。最大議席数が250で下院よりは規模が小さいラージャ・サバー（Rajya Sabha：上院）は歳入法を検証することはできるが拒否権を行使できず、首相又は内閣に対する

¹ FH, 'Freedom in the World 2023 – India' (Overview), 2023

² USSD, '2022 Country Report on Human Rights Practices: ...' (Executive Summary), 20 March 2023

³ DFAT, 'DFAT Country Information Report India' (paragraph 2.52), 10 December 2020

⁴ CIA, 'World Factbook – India' (People and Society), 13 June 2023

⁵ USSD, '2022 Country Report on Human Rights Practices: ...' (Executive Summary), 20 March 2023

権限も一切ない。ロック・サバーと州の議員は任期を5年として直接選挙により選出される。ラージャ・サバーの議員は、任期を6年として州議会議員による間接選挙で選出されるが、12人は大統領が任命する。」⁶

8.1.3 CRSは、以下の情報を追加している。

「全国的に支配的なBJPは現在、インドの10州で政権を担当しており、NDA [国民民主同盟]と同盟関係にある議員が他の5州で州首相に就いている。 कांग्रेस党は4つの州政府を支配している。同党を中核とするUPA [United Progressive Alliance : 統一進歩同盟]が他の3州を主導している。6州はいずれの政党連合にも属さない独立系政党により運営されている。BJPは近年その州議会における議席数を着実に増やしており—この増加はラージャ・サバーの議席数の増加に直接つながる—現在、国内の州議員総数の3分の1以上を占めるようになっている。これに対し、衰退しつつある कांग्रेस党の議席数は州議員総数の5分の1を下回っている。」⁷

([主要政党](#)及び[政治的反対勢力](#)を参照)

[目次に戻る](#)

8.2 憲法

8.2.1 チャタム・ハウス（Chatham House : 王立国際問題研究所）は、その2022年4月7日付け報告書「インドの民主主義」の中で、以下のように記述している。

「インドの憲法は、国の政治倫理、連邦構造、政府の権限について定めるとともに、インド国民の権利（法の前での平等及び言論、集会、移動その他の自由に対する権利を含む）を保障している（中略）インドは極めて信心深い国であり、その国民の間に多様な宗教が表現されていると理解されている。憲法は、その宗教的信条を理由に個人を迫害することを禁じているという点で世俗的であるが、米国憲法のような形で教会と国家を特に分離しているということはない。」⁸

8.2.2 米国国務省（US State Department : USSD）の2023年3月20日付け「2022年人権慣行に関する国別報告書：インド」（以下「USSD人権報告書2022」という）は、「憲法の下で、28の州と8つの連邦直轄領は高度な自治権を有し、法と秩序の維持に一義的な責任を負っている。」と記述している⁹。

8.2.3 [憲法](#)（2022年5月現在）は、インド政府司法・公正省（Ministry of Law and Justice）立法部（Legislative Department）を経由して閲覧することができる。

[目次に戻る](#)

第9節更新日：2023年8月18日

9. テロリスト活動（過激派政治活動）を規制する法律

9.1 1967年非合法活動（防止）法

9.1.1 テロ組織の構成員又はテロ組織への支援に関して、[1967年非合法活動（防止）法（Unlawful Activities \(Prevention\) Act）](#)は、以下のように定めている。

第「38条：テロ組織の構成員に係る犯罪

(1) テロ組織の活動を推進する意図で当該テロ組織に加入する又は当該テロ

⁶ CRS, '[India's Domestic Political Setting](#)' (Overview), updated 1 June 2023

⁷ CRS, '[India's Domestic Political Setting](#)' (Overview), updated 1 June 2023

⁸ Chatham House, '[Democracy in India](#)', 7 April 2022

⁹ USSD, '[2022 Country Report on Human Rights Practices: ...](#)' (Executive Summary), 20 March 2023

組織と関係があることを明言する者は、テロ組織の構成員に関する罪を犯している（中略）(2) 第(1)項に基づきテロ組織の構成員に関する罪を犯す者は、10年以下の懲役刑若しくは罰金刑又はその両方を科されるものとする。」¹⁰

第「39条：テロ組織に提供する支援に関する犯罪 (1) 以下の(a)、(b)又は(c)に該当する者は、テロ組織に提供する支援に関する罪を犯している— (a) テロ組織の活動を推進することを意図して— (i) テロ組織に対する支援を勧誘し、かつ、(ii) その支援が第40条の意味の範囲内ではない又は第40条の意味の範囲内における金銭その他の財産を提供することに制限されない者、(b) テロ組織の活動を推進することを意図して— (i) テロ組織を支援するためと本人が認識している会合又は(ii) テロ組織の活動を推進するためと本人が認識している会合又は (iii) テロ組織と関係がある若しくは関係があると明言している者が演説する予定であると本人が認識している会合を手配し、管理し若しくはその手配又は管理を支援する者、(c) テロ組織の活動を推進することを意図して、テロ組織に対する支援を奨励する目的で又はその活動を推進するための会合で演説する者。

(2) 第(1)項に基づきテロ組織に提供する支援に関する罪を犯す者は、10年以下の懲役刑若しくは罰金刑又はその両方を科されるものとする。」¹¹

第40条：テロ組織のために資金を調達する犯罪

「(1) テロ組織の活動を推進することを意図して— (a) 他者に金銭その他の財産を提供するよう勧誘し、かつ、それがテロ行為のために利用されることを意図し、若しくはそれがテロ行為のために利用されるのではないかと疑うに足る妥当な理由を有する者又は(b) 金銭その他の財産を受け取り、かつ、それがテロ行為のために利用されることを意図し、若しくはそれがテロ行為のために利用されるのではないかと疑うに足る妥当な理由を有する者又は(c) 金銭その他の財産を提供し、かつ、それがテロ行為のために利用される若しくはその可能性があることを知っている又はそうではないかと疑うに足る妥当な理由を有している者はテロ組織のために資金を調達する罪を犯している。[説明（中略）]

(2) 第(1)項に基づきテロ組織のために資金を調達する罪を犯す者は、14年以下の懲役刑若しくは罰金刑又はその両方を科されるものとする。」¹²

- 9.1.2 1967年非合法活動（防止）法の第4章は「テロリスト活動」に対する刑罰を定めている。第15条は「テロ行為」が意味するものを定義しており、例えば、いずれかの者を殺害し若しくは負傷させる又は器物を損壊させることを意図して銃器又は摸抜物を使用する行為はテロ行為に含まれる。第16条は、テロ行為によっていずれかの者が死亡する事態になった場合、最大刑罰として死刑若しくは終身刑、その他の事案では5年～無期の懲役刑を定めている¹³。

- 9.1.3 第18条：「共謀罪その他の刑罰」は「テロ行為の実行又はその準備行為を共謀し、若しくは試み、又は唱道し、教唆し、助言し若しくは[直接的に又は承知の上で容易にする]者は誰であっても懲役刑を科されるものとし、その刑期は

¹⁰ India: [Unlawful Activities \(Prevention\) Act, 1967](#)

¹¹ India: [Unlawful Activities \(Prevention\) Act, 1967](#)

¹² India: [Unlawful Activities \(Prevention\) Act, 1967](#)

¹³ India: [Unlawful Activities \(Prevention\) Act, 1967](#)

少なくとも5年以上でなければならず、また、終身刑にまで延長することができ、かつ、罰金刑も科されるものとする。」と定めている¹⁴。

[目次に戻る](#)

第10節更新日：2023年9月6日

10. 議会選挙

10.1 総選挙

10.1.1 オーストラリア外務貿易省（Department of Foreign Affairs and Trade : DFAT）は、その2020年12月10日付け「国別情報報告書：インド」の中で、以下のように記述している。

「2019年5月、[ナレンドラ] モディは2度目の選挙でも勝利を確実なものとし、インドにおいて कांग्रेस党以外で初めて、5年の任期満了後に再び政権の座に就く首相となった。選挙管理委員会の公式データでは、モディ首相率いるインド人民党（BJP）が543議席中303議席を獲得した（2014年で勝利した際に獲得した282議席を上回った）。BJPはBJPを中軸とする国民民主同盟のパートナー政党とともに連立政権を樹立した。国民民主同盟は合計で352議席を獲得している。野党の कांग्रेस党は2014年の選挙で44まで議席を減らした後、2019年の選挙では52議席を獲得した（後略）」¹⁵

10.1.2 [BBC](#)¹⁶と[選挙ガイド](#)¹⁷は、2019年にインドで実施された総選挙の詳細な結果を提供している。

10.1.3 CRSの2023年6月1日付け報告書は、以下のように記述している。

「2019年の選挙周期（及び重要な2022年のウッタル・プラデシュ（Uttar Pradesh）における州選挙）は、ナショナリズムと宗教を中心に展開した。多くの観測筋の間では、厳格なヒンドゥー教徒の多数決主義がインドの宗教的少数派の地位とシンクレティズム（複数の文化・宗教が融合した状況）伝統を脅かしているのではないかという懸念が高まっている。それでもやはり、全国の数億人に及ぶ国民が際立って人気の高い首相を2024年も権力の座にとどめることを選択する票を投じた（後略）」

「地域及びカースト制に基づく（また、しばしば『家族が経営する』）政党の影響は—BJPが2回連続で過半数を占める勝利を収めたことで鈍くなっているものの—インドの政治において決定的に重要な変数のままとなっている。そのような政党はロック・サバーの全議席のおよそ3分の1を占めている。2019年、8,000人を超える立候補者と数百に及ぶ政党が議会議席をめぐって争った。これらの政党のうち、33党が少なくとも1議席を獲得した。」¹⁸

10.1.4 以下に掲げる7つの政党はロック・サバーの総議席数の84%を占めている。

- インド人民党（BJP）
- インド国民会議（ कांग्रेस党）（Indian National Congress : INC）
- ドラヴィダ進歩党（Dravida Munnetra Kazhagam : DMK）
- 全インド草の根会議派（All India Trinamool Congress : AITMC又はTMC）
- YSR会議派（YSR Congress : YSRCP）
- シヴ・セナー（Shiv Sena）

¹⁴ India: [Unlawful Activities \(Prevention\) Act, 1967](#)

¹⁵ DFAT, 'DFAT Country Information Report India' (paragraph 2.56), 10 December 2020

¹⁶ BBC News, 'Lok Sabha: India general election results 2019', 23 May 2019

¹⁷ Election Guide, 'Republic of India: Election for Lok Sabha (Indian People's ...)', 11 April 2019

¹⁸ CRS, 'India's Domestic Political Setting' (Overview), updated 1 June 2023

- ジャナタ・ダル（統一派）
(Janata Dal (United) : JDU) ¹⁹
([主要政党](#)を参照)

[目次に戻る](#)

10.2 参加

10.2.1 ベルテルスマン財団 (Bertelsmann Stiftung) の「BTI 2022年国別報告書—インド」は、以下のように記述している。

「インドの選挙は、インドが独立して以降、1970年代にごく一時的な中断はあったものの、ほぼ70年間にわたって自由かつ公正であった。無記名投票による普通選挙が確保されており、多数の政党が選挙に参加することができ、政治ポストは選挙結果に応じて埋められている。議会選挙は巨大な行事である。2019年の総選挙は世界最大の民主的行事であり、投票資格を有する国民は9億人以上であり、投票率は（女性の投票者がインド史上最大の参加率を占めるなど）67%を超えた。」²⁰

[目次に戻る](#)

第11節更新日：2023年11月8日

11. 政党

11.1.1 インドでは、2,000を超える政党が選挙委員会に登録している^{21,22}。CRSによると、BJPと कांग्रेस党のみが「現実面では、インドにおける真正な国政政党である。」²³ 2014年以降議会に代表を送っている主要政党及び2019年の総選挙で議席を獲得した政党のリストについては、「インド：背景ノート」を参照されたい（写しは請求に応じて入手可能）。中央情報局 (CIA) - [ワールド・ファクトブック—インド](#)（政府）は、主要な政党とその党首のリストを提供している。

11.1.2 1968年選挙シンボル（留保及び割当）令（Election Symbols (Reservation and Allotment) Order）（2016年8月に改正された）は州政党又は国政政党として公認されるための基準を設定している。

「[6A. 州政党として公認されるための条件 – 政党は、以下に掲げる条件のいずれかが満たされる場合かつその場合に限り、いずれかの州における州政党として公認される資格を有するものとする。

「(i) 州の立法議会（Legislative Assembly）議席をめぐる直近の総選挙で、政党が立てた候補者が当該州の有効投票総数の6パーセント以上を確保し、かつ、当該総選挙で当該政党が当該州の立法議会に少なくとも党員2人を戻している、

「(ii) 州の国民議会（House of the People）議席をめぐる直近の総選挙で、政党が立てた候補者が当該州の有効投票総数の6パーセント以上を確保し、かつ、当該総選挙で当該政党が当該州の国民議会に少なくとも党員1人を戻している、

¹⁹ CRS, '[India's Domestic Political Setting](#)' (Overview), updated 1 June 2023

²⁰ BTI, '[BTI 2022 Country Report – India](#)' (page 8), 2022

²¹ The Economic Times, '[India now has 2,293 political parties, 149 registered ...](#)', 17 March 2019

²² The Economic Times, '[India now has 2,293 political parties, 149 registered ...](#)', 17 March 2019

²³ CRS, '[India's Domestic Political Setting](#)' (Overview), updated 1 June 2023

- 「(iii) 州の立法議会議席をめぐる直近の総選挙で、政党が当該立法議会の総議席数の3パーセント以上又は当該立法議会で3議席以上（0.5議席を超える端数は1議席として数える）のいずれか多い方を獲得している、
- 「(iv) 州の国民議会議席をめぐる直近の総選挙で、政党が当該国民議会において25議員につき又は当該州に割り当てられたその端数につき少なくとも党員1人を戻している」、
- 「{(v) 州の国民議会議席をめぐる直近の総選挙又は州の立法議会議席をめぐる直近の総選挙で、政党が立てた候補者が当該州の有効投票総数8パーセント以上を確保している。}
- 「6B. 国政政党として公認されるための条件 – 政党は、以下に掲げる条件のいずれかが満たされる場合かつその場合に限り、国政政党として公認される資格を有するものとする。
 - 「(i) 関係する州の国民議会議席をめぐる直近の総選挙又は立法議会議席をめぐる直近の総選挙で、政党が4つ以上の州で立てた候補者が関係する各州の有効投票総数の6パーセント以上を確保し、かつ、当該総選挙で当該政党が一つ又は複数の当該州の国民議会に少なくとも党員4人を戻している、
 - 「(i) 関係する州の国民議会議席をめぐる直近の総選挙又は立法議会議席をめぐる直近の総選挙で、政党が4つ以上の州で立てた候補者が関係する各州の有効投票総数の6パーセント以上を確保し、かつ、当該総選挙で当該政党が一つ又は複数の当該州の国民議会に少なくとも党員4人を戻している、
 - 「(ii) 国民議会議席をめぐる直近の総選挙で、政党が当該国民議会の総議席数の2パーセント以上（0.5議席を超える端数は1議席として数える）を獲得しており、当該政党の候補者が3州以上の国民議会議員に選出されている。
 - 「(iii) 当該政党は、4州以上で州政党として公認されている。}]²⁴

11.1.3 DFATは、その2020年12月10日付け「国別情報報告書：インド」の中で、以下のよう記述している。

「インドには選挙委員会に登録された政党が数百に及んでいるが、このうち、国政政党として登録されているのは少数のみである。BJP とそのライバルであるインド国民会議党（ कांग्रेस党）はその中でも最大の政党である。独立以来、 कांग्रेस党は英国支配の終結に向けた国民の運動を支配し、ほとんどの政権を掌握してきた。2014 年以降、総選挙で続けて BJP に破れている कांग्रेस党の現在の党首はソニア・ガンディー（Sonia Gandhi）である（中略）各州では、国政政党の他に数多くの地域的な運動が重要な役割を果たしている。地域政党の影響力は確実に

²⁴ Election Commission of India, '[Political Parties and Election Symbols](#)' (pages 6-7), 16 July 2019

拡大していると伝えられ、 कांग्रेस党がその犠牲となっていることも多い。」²⁵

11.1.4 ドイツの国営国際放送事業体のドイチェ・ヴェレ (Deutsche Welle) は2023年7月24日、以下のように報じている。

「先週、インドの26の野党の党首たちが団結し、来年の実施が見込まれる議会選挙でナレンドラ・モディ首相率いる与党のインド人民党 (BJP) に挑戦するために新たな同盟を結成した。この新野党連合 — インド国家開発包括同盟 (Indian National Developmental Inclusive Alliance : INDIA) と呼ばれる — は声明の中で BJPはインド共和国の性格を攻撃していると語った。INDIAは『憲法にうたわわれているインドの概念を保護する』ことを誓約した。」²⁶

11.1.5 アルジャジーラ (Al Jazeera) は、以下のように報じている。

「INDIAは、かつてはインドの政治を支配していたインド国民会議党 [[インド国民会議 \(CONGRESS党\)](#)] を参照] が主導している (後略)

「CONGRESS党のほかにINDIAを形成している主要な野党は、決定的に重要な西ベンガル (West Bengal) 州を統治する草の根会議派 (TMC)、南部のタミル・ナードゥ (Tamil Nadu) 州の政権を担当するドラヴィダ進歩党 (DMK) 及びデリー (Delhi) 首都直轄領とパンジャブ (Punjab) 州を統治するアーム・アードミ党 (Aam Aadmi Party : AAP) である。

「その他の著名な同盟政党は、東部の重要なビハール州を共同で統治するジャナタ・ダル-統一派 (Janata Dal-United : JD-U) とラシュトリヤ・ジャナタ・ダル (Rashtriya Janata Dal : RJD) 及びその同盟政党とともに近隣のジャールカンド (Jharkhand) を統治するジャールカンド解放戦線 (Jharkhand Mukti Morcha : JMM) である。

「国民会議党シャラド・パワー派 (National Congress Party (NCP-Sharad Pawar)、シヴ・セナー (Shiv Sena : UBT)、サマジワディ党 (Samajwadi Party : SP)、国民カンファレンス (National Conference : NC)、人民民主党 (People's Democratic Party : PDP)、インド共産党マルクス主義派 (Communist Party of India-Marxist : CPM)、インド共産党 (Communist Party of India : CPI)、全国ローク・ダル (Rashtriya Lok Dal : RLD)、復興ドラヴィダ進歩同盟 (Marumalarchi Dravida Munnetra Kazhagam : MDMK)、コングナードゥ国民党 (Kongunadu Makkal Desia Katchi : KMDK)、解放パンサー党 (Viduthalai Chiruthaigal Katchi : VCK)、革命社会党 (Revolutionary Socialist Party : RSP)、インド共産党マルクスレーニン主義解放派 (Communist Party of India- Marxist-Leninist : CPI-ML Liberation)、前進同盟 (Forward Bloc)、インド連合ムスリム同盟 (Indian Union Muslim League : IUML)、ケララ会議ジョセフ派 (Kerala Congress (Joseph))、ケララ会議マニ派 (Kerala Congress (Mani))、アプナ・ダル (カメラワジ派) (Apna Dal (Kamerawadi)) 及び博愛人民党 (Manithaneya Makkal Katchi : MMK) が26政党で構成されるINDIAの他の加盟政党である。

「これらの政党の一部は、幾つかの州で自らの同盟パートナーの一部と直接的なライバル関係にある強力な地域政党である。また、これらの政党はイデオロギーの違いと個性同士の衝突に悩まされており、自政党が支配する地域において他の集団にスペースを譲るべきかどうか決めかねているように思われる。」²⁷

[目次に戻る](#)

第12節更新日：2023年9月6日

12. インド人民党 (BJP)

²⁵ DFAT, '[DFAT Country Information Report India](#)' (paragraphs 3.84 and 3.85), 10 December 2020

²⁶ Deutsche Welle, '[India: Can the new opposition alliance oust Modi in 2024?](#)', 24 July 2023

²⁷ Al Jazeera, '["INDIA": What you need to know about India's opposition alliance](#)', 26 July 2023

12.1.1 CRSの2023年6月1日付け報告書「インドの国内政治情勢」は以下のように記述している。

「インド人民党（BJP）は、1925年に創設されたヒンドゥー至上主義の極右団体及び社会奉仕団体グループであり、数十の関連機関の集団（『サング・パリヴァール（Sangh Parivar）』）の中核組織でもあるRSS[Rashtriya Swayamsevak Sangh：民族義勇団]の政治部門として1980年に発足した。BJPはヒンドゥー至上主義（『ヒンドゥットヴァ（Hindutva）』）を唱道し、また、概して他の政党よりも経済を支持する見解を有し、社会政策に関しては右寄りであるが、『スワデーシー（swadeshi）』（自給自足）の心情を有している。（中略）2019年の総選挙では、BJPを中軸とする国民民主同盟（NDA）が投票総数の38%を占め、下院で303議席を獲得した。」²⁸

12.1.2 ガーディアン紙は2022年9月20日付けの記事で、以下のように報じている。

「（中略）ナレンドラ・モディ首相に率いられたBJPが2014年に政権の座を獲得して以来、ヒンドゥー至上主義はインドの政治情勢を完全に支配するようになっていく。BJPはRSSの政治部門として広く見られており、モディはRSSの青年構成員であった。右翼のヒンドゥー至上主義がBJPの政治的目標の中心にある。BJPは公然とヒンドゥットヴァを信奉しているが、暴力との関係は軽視しており、代わってインドの遺産と歴史を促進するのは文化的課題であると宣言している。」²⁹

12.1.3 ブリタニカ百科事典（Encyclopaedia Britannica）は、BJPに関する2023年5月23日付け記事の中で、以下のように記述している。

「同党は、上位カーストの構成員の間で、また、インド北部で幅広い支持を享受している。同党は、特に下位カーストの数人の構成員を同党の人目を引く役職に任命することを通じて下位カーストの支持を集めようとしている（後略）

「BJPはヒンドゥーの価値の観点からインド文化を定義しようとするイデオロギーであるヒンドゥットヴァ（『ヒンドゥー性』）を唱道しており、インド国民会議（ कांग्रेस党）の世俗的な政策と実践に極めて批判的であった。

「同党の政権2期目は、迅速かつ強引な行動により特徴づけられていた。2019年8月、BJPが主導する政府はジャンムー・カシミール州からその自治権を剥奪し、[2019年]10月には、同州を連邦政府の直接統治下に置いた。移行が行われる間、同領土内の通信と移動は厳しく制限された。」³⁰

12.1.4 BJPに関する背景情報については、以下を参照されたい。

- カーネギー国際平和基金（Carnegie Endowment for International Peace：CEIP）、[南アジアにおける反政府勢力の政治](#)、2023年
- ブリタニカ百科事典の百科事典編集者（Editors of Encyclopaedia）、[インド人民党：政党、インド](#)、2023年8月8日
- ナショナル・パブリック・ラジオ（National Public Radio：NPR）、[モディのヒンドゥー至上主義政党が国民投票の前にカルターナカ州を失う](#)、2023年5月13日

[目次に戻る](#)

第13節更新日：2023年9月26日

²⁸ CRS, '[India's Domestic Political Setting](#)' (Leading Parties), updated 1 June 2023

²⁹ The Guardian, '[What is Hindu nationalism and how does it relate to trouble ...](#)', 20 September 2022

³⁰ The Editors of Encyclopaedia, EB, '[Bharatiya Janata Party: political party, India](#)', 8 August 2023

13. 主要な野党

13.1 インド国民会議（ कांग्रेस党）

13.1.1 ブリタニカ百科事典は、インド国民会議に関する2023年5月16日付け記事の中で、以下のように記述している。

「インド国民会議、別名 कांग्रेस党は、国内各地に広く拠点を置くインドの政党である。1885年に結成された。

「（中略）インド国民会議は、インド独立後の早い時期にほぼ全ての州政府を支配した。しかし、21世紀初めまでに、州政治における同党の影響力は、ほんの少数の州政府しか統治できない地点まで低下していた。同党は国内の北東部及び北部の諸州では他党を凌ぐ傾向があるが、南部の諸州における活動は他党に比べ劣っている（後略）

「 कांग्रेस党は、階層的な構造を有する政党である。州及び地区の政党の代表者は年次全国大会に出席し、党首と全インド会議委員会（All India Congress Committee）の委員を選出する。しかし、その大半が党首により任命される（同党が政権の座に就いているときは首相自らが抜てきする）委員20人から成る会議作業委員会（Congress Working Committee）が莫大な影響を及ぼしている。また、同党は様々な委員会と部門（例：青年部、女性グループなど）を編成しているほか、日刊紙「ナショナル・ヘラルド（National Herald）」も発行している。同党の衰退していく運命を正確に映し出して、同党の党員数も1990年代半ばのおよそ4,000万人から21世紀初めには2,000万人を割る水準にまで減少した。」³¹

13.1.2 CEIPの2023年の報告書は、以下のように記述している。

「この[कांग्रेस]党は歴史的に中道主義で、かつ、民族主義の主流派を代表してきた。しかし、中道主義の空間は、カーストの政治化が進み、宗教的亀裂が表面化する流れと一致して、1980年代初め以降縮小している。ウッタル・プラデシュ州とビハール州—ヒンドゥー教徒の中心地に位置するインドの2大州—では、 कांग्रेस党がマンダル（Mandal）運動（後進カースト）とマンディール（Mandir）（ラーム寺院）運動の二兎を追ったが、上位カーストはBJPに敗れ、下位カーストはカーストに基づく2つの地域政党であるサマジワディ党（SP）と大衆社会党（Bahujan Samaj Party : BSP）に負けた結果、一兎をも得なかった。これらの運動の影響で、 कांग्रेस党は広大なガンジス平原（Gangetic plain）にほぼ消耗しきった武力（過去の政党）となって取り残された。」³²

13.1.3 世界的問題、最新の出来事及び国内外の政策に焦点を当てた米国のニュース誌「フォーリン・ポリシー（Foreign Policy : FP）」は2023年4月7日付けの記事で、以下のように伝えている。

「ガンディー一家は長きにわたり कांग्रेस党を支配してきており、[ラーフル]ガンディーが2019年以降同党の正式な党首になっていないにもかかわらず、彼を国政選挙に先立つ目玉にしている。彼の母親ソニア・ガンディー（Sonia Gandhi）は数十年間にわたって同党をほぼ完全に支配しており、彼女の確実な後継者として息子を売り出すことに相当な努力を払ってきた。一方、同党はガンディーが選挙で कांग्रेस党に勝利をもたらすことができなかったにもかかわらず、ラーフルに代わる事実上の党首である（中略）党の筋金入りの人物（中略）現在は80歳代の議員でソニア・ガンディーに近いと見られているMallikarjun Khargeを中心に党をまとめ上げ、同氏の下に結集することに失敗した。Khargeが指導者の地位に就いた直後に、 कांग्रेस党の長老が、ガンディーは依然として首相の候補者として

³¹ The Editors of Encyclopaedia, EB, "[Indian National Congress](#)", 7 August 2023

³² CEIP, '[The Politics of Opposition in South Asia](#)' (page 62), 2023

CONGRESS党が推奨する人物であると語った。」³³

[目次に戻る](#)

13.2 ドラヴィダ進歩党 (DMK)

13.2.1 ニューデリーに拠点を置き、インドの様々な選挙に関する分析と事実を提供する団体「Elections.in」は2023年7月20日のウェブサイト上で、以下のように記述している。

「ドラヴィダ進歩党 (Dravidian Progress Federation) と翻訳される Dravida Munnetra Kazhagam : DMK) は、ドラヴィダ党 (Dravida Kazhagam) と呼ばれるペリヤー (Periyar) の政党の分派である。ドラヴィダ進歩党 (DMK) はC.N. アンナドゥライ (Annadurai) によって1949年に結成された。DMKは社会民主主義とポピュリズムの政治思想を持つ中道左派の地域政党である。その本拠はインドのタミル・ナド州とポンディシェリ (Puducherry) 連邦直轄領にある (後略)

「(中略) ドラヴィダ党は、ドラヴィダ人のために公用語をヒンドゥー語としない別個の州を樹立することを要求する政治運動として見られている。換言すれば、ドラヴィダ党はマドラス管区 (Madras Presidency) 内の反ヒンドゥー・ベルトの大義のために闘う政党であった。しかしながら、すぐに、ペリヤーと同党の他の党员の間に考え方の違いが徐々に浸透してきた。C.N. アンナドゥライは、N.V. Natarajan、E.V.K. Sampathその他などドラヴィダ党の他の幹部とともにドラヴィダ党から離脱し、ドラヴィダ進歩党を結成した。」³⁴

13.2.2 ブリタニカ大百科事典はドラヴィダ進歩党 (DMK) に関する2023年4月7日付けの記事で、以下のように伝えている。

「DMKは、その初期の時代に、インド連合からマドラス州 (1968年からタミル・ナド州) を分離させ、同地域のドラヴィダ人のために独立した国を樹立する考えを支持していた。しかしながら、1962年にインドが中国との間で国境戦争が勃発した後、DMKはタミル・ナド州及びスリランカにおけるドラヴィダ人の地位の向上を唱道する民族主義運動へと姿を変えた。また、DMKはインド南部のタミル語を話す住民にインドの主要な国語であるヒンドゥー語を押し付ける動きに激しく反対を表明し、タミル・ナド州における反ヒンドゥー運動に参加した (中略) 2014年のロック・サバー選挙で、[DMKは] (中略) 議会で1議席も獲得できなかった。」³⁵

13.2.3 議会調査局 (CRS) は、作成したインドの政治制度に関する2023年6月1日付け報告書のインドの政治制度に関する概観の項で、「(中略) DMKはタミル・ナド州に本拠を置く政党であり、元チェンナイ (Chennai) 市長のM.K. スタリン (Stalin) が党首を務める。大半がタミル人である選挙区で社会民主主義を奉じ、UPA [統一進歩同盟]のメンバー政党であるDMKは、2019年の選挙で、ロック・サバーの23議席を獲得した。」と記述している³⁶。

[目次に戻る](#)

13.3 全インド草の根会議派 (AITC又はTMC)

13.3.1 ザ・タイムズ・オブ・インディアの日付のない記事によると、全インド草の根

³³ FP, 'Modi's Party Deals Its Main Opposition a Final Blow', 7 April 2023

³⁴ Elections.in, 'Dravida Munnetra Kazhagam (DMK)', 20 July 2021

³⁵ D'Souza, Shanthie Mariet, EB, 'Dravidian Progressive Federation: political party, ...', 30 June 2023

³⁶ CRS, 'India's Domestic Political Setting' (page 2), 1 June 2023

会議派は、政治家で現在の西ベンガル首相であるマムター・バナルジー（Mamata Banerjee）によって1998年1月1日に結成された西ベンガル州の地域政党である^{37,38}。同党は[インド国民会議](#)の分派であり、2018年現在、トリプラ（Tripura）州、西ベンガル州及びマニプル（Manipur）州で活発である。

- 13.3.2 インドのオンライン・ポータル・ニュース・ウェブサイトのミント（Mint）は2023年4月11日、草の根会議派（TMC）が国政政党の地位を喪失したと報じている。ミントによると、TMCは「選挙委員会が1968年選挙シンボル（留保及び割当）令を改正した後、2016年9月に国政政党として公認された。2016年、TMCは西ベンガル州、マニプル州及びトリプラ州で州政党の地位を得ていた³⁹。

- 13.3.3 インドの非営利ニュース・意見ウェブサイト「ワイヤー（Wire）」は2023年4月13日付けの記事で、以下のように伝えている。

「『草の根はベンガルの政党である。同党が名称の最初に「全インド」を付けているかどうかは関係がない。同党は国政政党の地位を得ていたが、今は失っている。草の根党を除き、誰もが草の根党をベンガルとベンガル人の政党だと考えている。』とベンガル人の権利擁護団体「Bangla Pokkho」の創始者 - 指導者である Garga Chatterjeeは書いている（中略）インド選挙委員会（Election Commission of India : ECI）が西ベンガル州のマムター・バナルジー首相が率いる草の根会議派（TMC）に与えた国政政党の地位[TMCは2016年に獲得した]を取り消した後（後略）

「同党は（中略）ECIの決定が同党の国家的大志に影響を及ぼさないことを明確にした。（中略）同党の全国報道官でラージャ・サバーの議員でもある Sukhendu Sekhar Royは『全国事務総長 Abhishek Banerjee の指導の下に展開している我々の全国的拡大運動は進行中であり、今後も継続していく。我々は来るべき選挙で我々の成果を示し、必要な基準を満たすことによって国政政党としての地位を再度獲得することができる。』と語った。」⁴⁰

- 13.3.4 CRSは、全インド草の根会議派が2019年にロック・サバーの22議席を獲得したと伝えた⁴¹。

[目次に戻る](#)

- 13.4 若者（Yuvajana）・労働者（Sramika）・農民（Rythu） कांग्रेस党（YSR）

- 13.4.1 YSRはインドのアンドラ・プラデシュ州東ゴダバリ（East Godavari）県 Jaggampetで2011年3月11日に結成された⁴²。YSR कांग्रेस党はその更新されたウェブサイト上で、「（中略）党首のYS ジャガン・モハン・レッディ（Jagan Mohan Reddy）その母親のYS ビジャヤンマ（Vijayamma）はカダパ（Kadapa）選挙区とプリペンデュラ（Pulivendula）選挙区からロック・サバー選挙と州議会選挙にそれぞれ立候補し、両氏とも議員に選出された（中略）YSR कांग्रेस党は社会の全ての部門を向上させることに全力で取り組んでいく。農民、女性、学生、織工及び社会の中の周縁化されたその他のセクターは、YSR कांग्रेस党の堅固な柱である。」と記述している⁴³。

³⁷ Times of India, '[Trinamool Congress](#)', no date

³⁸ Times of India, '[Mamata Banerjee](#)', no date

³⁹ Mint, '[As TMC loses national party status, here's what it stands to lose](#)', 11 April 2023

⁴⁰ The Wire, '[Despite the Loss of National Party Status, TMC Is Unwilling to Let Go ...](#)', 13 April 2023

⁴¹ CRS, '[India's Domestic Political Setting](#)' (page 2), 1 June 2023

⁴² YSR Congress Party, '[Why YSR Congress?](#)', no date

⁴³ YSR Congress Party, '[Why YSR Congress?](#)', no date

14. 政治的反対勢力

14.1 政治的動機に基づく暴力

- 14.1.1 インドに拠点を置き、主要な国際的問題への政策回答を提案する独立系のグローバル・シンクタンク「オブザーバー研究財団（Observer Research Foundation : ORF）」は、その2022年3月28日付け「不定期論文 - ベンガルにおける政治的暴力が持つ独自の性質を理解する」の中で、以下のように論じている。

「インドで発生している政治的暴力の全ての事案に関する正確な記録と一覧表を探して見つけるのは困難な課題である。警察は一般に第一情報報告書（First Information Reports : FIRs、犯罪に関する情報を受け取ったときに作成する文書）の登録を嫌がるため、暴力的な事件は警察によって過少に報告されることが多い。また、政治的な影響力も警察がそのような事件を登録するのを妨げている。さらに、国家犯罪記録局（NCRB）のデータ収集体制には重大な欠陥がある。暴力事案に関して与党と野党が引き合いに出す件数には大きなばらつきがある場合がよくある。しかし、たとえそうであったとしても、NCRBは『政治的理由による殺人』と分類するものをまさに記録している — これらの数字は全州にわたって発生する政治的暴力の規模について一つの推定値を提示することができる。

「最新の[NCRB報告書2021](#)によると、西ベンガル州では国内最多となる政治的殺人事件を記録している。また、殺人事件の発生率はケララ、ジャールカンド及び西ベンガルといった州で注目すべき水準にある。政治的殺人を含む殺人事件全体で見れば、最多の件数はウッタル・プラデシュとビハールで記録されている。インドの英字日刊紙「ザ・タイムズ・オブ・インディア（The Times of India）」の政治的暴力に関する最近の報道は、この30年間にケララで起きた200件以上の政治的殺人事件を列挙している。これらの事件は概して、左翼政党とインド人民党（BJP）及びその母体である民族義勇団（RSS）との間の対立関係から生じている。」⁴⁵

（[シク分離主義者の疑いがある人々の取扱い](#)も参照）

14.2 嫌がらせ、逮捕及び拘禁

- 14.2.1 インド政府の国家犯罪記録局（NCRB）は、2021年に「政治的」犯罪でインド刑法（IPC）に基づき5,857人が起訴され、400人が有罪判決を受けたと記録している⁴⁶。この数字と比較して、2020年では4,179人がIPCに基づき起訴され、492人が有罪判決を受けていた⁴⁷。
- 14.2.2 ボイス・オブ・アメリカ（Voice of America : VoA）は2022年6月27日、以下のよう

に報じている。

「著名な人権活動家がナレンドラ・モディ首相に対する共同謀議及び証拠捏造の罪で逮捕された事件が引き金となって、世界の人権コミュニティの間で激しい怒りが湧き上がった。6月25日土曜、グジャラート警察は活動家Teesta Setalvadと

⁴⁴ Election Guide, '[Republic of India: Election for Lok Sabha \(Indian People's ...](#)', 11 April 2019

⁴⁵ Kumar A, and other, ORF, '[Understanding the Unique Nature of ...](#)' (page 9), 28 March 2022

⁴⁶ GoI NCRB, 'Crime in India 2021' (Volume III, page 1255), no date

⁴⁷ GoI NCRB, '[Crime in India 2020](#)' (Volume III, pages 1220 & 1221), no date

元巡査長で密告者のRB Sreekumarを逮捕した。この2人のほか、もう1人の元警察官Sanjiv Bhatt — 彼は拘禁中の殺人事件で終身刑を言い渡され、既に収監されている — はグジャラート暴動事件に関する第一情報報告書（FIR）で名前が挙がっていた。Setalvadはモディがこの西部のグジャラート州の首相であったときに発生したコミュニティ間暴動で1,000人以上（大半がイスラム教徒）が死亡した2002年暴動事件の被害者を支援して闘ったことで知られている。

「暴動の最中、ヒンドゥー教徒の暴徒がイスラム教徒を死ぬまでめった切りにし、焼死させている間、グジャラート州警察は何もせず座っていたとして非難された。その後、インドの国家人権委員会（National Human Rights Commission）は、暴動が起きている間、暴力を阻止するための基本的な措置を講じることなく、保護を求める必死の懇願にも対応しなかったとして、モディのグジャラート州政府を非難した。2012年、裁判所が任命した特別調査チーム（Special Investigation Team : SIT）は、モディとその官僚に対して『立件可能な証拠は一切ない』とし、暴動を共謀したという容疑をかけられた全員の潔白を証明する報告書を提出した。金曜日、インドの最高裁判所はSetalvadとZakia Jafri — その夫とインド議会の元議員Ehsan Jafriが暴動の最中に焼死させられた — がSITによるモディの無罪放免に異議を唱えて提出した嘆願書を却下した。その翌日、インドのアミット・シャー（Amit Shah）内務大臣は、モディと同氏のインド人民党の名誉を棄損する意図を持ってグジャラート暴動に関する虚偽情報を警察に提供したとしてSetalvadを非難した（中略）シャーによるSetalvad非難が全国ネットのテレビで放送されてから数時間後にSetalvadはグジャラート州警察に逮捕された。」⁴⁸

14.2.3 国連人権理事会（United Nations Human Rights Council : UNHRC）は、インドに関して利害関係者が提出した意見を要約した2022年7月22日付け「国連人権高等弁務官事務所の報告書（Report of the Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights）」の中で、「HRWによると、政府に抗議した又は政府を批判した人々は頻繁に『反国家的』というレッテルを貼られており、当局は大まかな言葉を用いた反テロリズム法『非合法活動防止法』若しくは扇動法の下で政治的動機に基づく刑事訴訟を提起すること又は金融詐欺若しくは不正行為を訴えることにより、こうした人々を標的にした。」と記述している⁴⁹。

14.2.4 USSD人権報告書2022は、「政治犯又は政治的理由による被拘禁者に関する散発的な報告が複数あった。2020年に釈放されたジャンムー・カシミール州のメフブーバ・ムフティ（Mehbooba Mufti）元首相は、2022年を通じて軟禁状態下に置かれたと主張したが、治安当局者は折に触れてこれを否定した。分離独立主義派「Hurriyat Conference（自由協議会）」のミルワイズ・ウマル・ファールーク（Mirwaiz Umar Farooq）会長は自宅軟禁状態が続いており、複数の政党が同氏の釈放を要請している。」と記述している⁵⁰。

14.2.5 インドの英字ニュース週刊誌「インディア・トゥデイ（India Today）」は2023年3月1日、以下のように報じている。

「金曜（2月26日）夜、AAP幹部で元副首相のマニッシュ・シソディア（Manish Sisodia）がデリーのアルコール政策詐欺容疑で中央捜査局（Central Bureau of Investigation : CBI）に逮捕された。CBIは8時間にわたって同氏を尋問した後、インド刑法（IPC）及び汚職防止法（Prevention of Corruption Act）の関連条項に基づき共同謀議及び詐欺行為の意図の容疑で同氏を逮捕した。（中略）逮捕後、CBIは声明でAAP指導者のマニッシュ・シソディアは曖昧な返答をして捜査に

⁴⁸ VoA, '[India Arrests Prominent Rights Activist, Triggering Outrage](#)', 27 June 2022

⁴⁹ UNHRC, '[Summary of Stakeholders' submissions on India: ...](#)' (paragraph 50), 22 July 2022

⁵⁰ USSD, '[2022 Country Report on Human Rights Practices: India](#)' (section 1E), 20 March 2023

協力しなかったと語った。この逮捕によって、AAPとBJPが首都で対立しながら相互に一連のメディア向け説明会を実施する事態となった（後略）

「デリー連邦直轄地政府の18省を所管していたマニッシュ・シソディアは月曜日、デリーの裁判所に出頭した。CBIは陳述の中で、同氏が曖昧な返答をして捜査官に協力しなかったと証言した。裁判所はCBIに対し、条件付きでシソディアの5日間の拘禁を認めた。裁判所は、容疑者から情報を引き出すために武力を使用し、あるいは過酷な尋問手法を用いることについて上級弁護士から上がった懸念の声を検討したが、そのような懸念は一定の条件を課すことで対処することができる」と語った。」⁵¹

- 14.2.6 世界最大の国際人権NGOであるアムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）は、2022年のインドにおける人権状況を対象とするその世界人権報告書の中で、「4月25日、グジャラート州立法議会の無所属ダリット議員であるJignesh Mevaniはアッサム州の裁判所から保釈を認められた直後に再逮捕された。彼の最初の逮捕は、彼がツイッターで宗教的暴力が発生しているグジャラート州の平和を維持するようナレンドラ・モディ首相に要請する投稿をした後で行われた。」⁵²

- 14.2.7 Jignesh Mevaniの逮捕に関して、アムネスティ・インターナショナルは以下のよう
に主張している。

「グジャラート州立法議会の無所属ダリット議員であるJignesh Mevaniがアッサム州の裁判所から保釈を認められた直後に、本日再逮捕されたことに対応して、アムネスティ・インターナショナルのインド委員会（India Board）で議長を務めるアーカル・パテル（Aakar Patel）は、以下のように語った。

『Jignesh Mevaniが保釈を認められた直後に再逮捕されたという事実は、当局が法の支配に全く関心を払わず、また、反対意見に対して継続している弾圧を一掃強化していくという意図があることを暴露している。この再逮捕は、州議会選挙に先立ち、野党指導者を沈黙させることを目的とした政治的動機に基づく行為以外の何物でもない。』⁵³

- 14.2.8 2023年3月23日、 कांग्रेस党のラーフル・ガンディー（Rahul Gandhi）総裁は、2019年に行った演説の中で「モディという姓を持った盗人たち」と発言したことから、名誉棄損罪で懲役2年の刑を宣告された⁵⁴。ロイター通信が報じたところによると、「この判決は、モディの故郷の州であるグジャラートのスーラト（Surat）市にある治安判事裁判所で下された。この訴訟は、モディのインド人民党（BJP）に所属するグジャラート州議員によって提起された（中略）2019年に実施された直近の総選挙に先立つ演説の中で、ガンディーは国内にはびこる高いレベルの汚職疑惑について話す間、全員がモディという姓を持つ首相と逃亡者の事業家2人に言及した。」⁵⁵

- 14.2.9 フォーリン・ポリシー（FP）誌は、2023年4月7日付け記事の中で、以下のような見解を述べている。「与党（中略）BJP（中略）は意のままに使えるあらゆる法的手段を通じて野党の重要な党員を間接的に攻撃することに専念しているように思える。議員であり、インド国民会議の元総裁でもあるラーフル・ガンディー氏が最近有罪判決を受けた事件はこの傾向を浮き彫りにしており、インドの民主主義を危険にさらしている。」⁵⁶

⁵¹ India Today, 'Manish Sisodia's arrest, CBI remand, bail plea, resignation: Story ...', 1 March 2023

⁵² AI, 'The State of the World's Human Rights: India 2022', 27 March 2023

⁵³ AI, 'India: Opposition politician Jignesh Mevani re-arrested amid 'escalating ...'', 25 April 2022

⁵⁴ Reuters, 'Indian court orders Rahul Gandhi to two years in jail for Modi comment', 23 March 2023

⁵⁵ Reuters, 'Indian court orders Rahul Gandhi to two years in jail for Modi comment', 23 March 2023

⁵⁶ FP, 'Modi's Party Deals Its Main Opposition a Final Blow', 7 April 2023

- 14.2.10 ガーディアン紙は 2023年4月20日、「ガンディーに対する名誉棄損訴訟は、ガンディーがモディ首相と[インドの億万長者実業家であるゴータム・アダム（Gautam Adani）](#)との関係に公衆の関心の目を向けさせていたように、今年のペースを上げ始めただけにすぎないと多くの人々が指摘している。ゴータム・アダム氏の会社は最近、『史上最大の企業詐欺行為』を犯したとして非難されている。同社は、この疑惑に対して[長文の反論書](#)を出している。」と報じている⁵⁷。
- 14.2.11 2023年8月、最高裁判所はラーフル・ガンディー氏に対する懲役2年の有罪判決の効力を一時停止する決定を下したと報じられた^{58,59}。
- 14.2.12 2023年7月、「警察は26の野党を相手に、「INDIA」という名称を不適切に使用し、選挙時には不当威圧と詐称の目的でINDIAを使用した嫌疑で訴訟を提起した。」と報じられた⁶⁰。

[目次に戻る](#)

第15節更新日：2023年11月8日

15. シク分離主義

15.1 概観

- 15.1.1 本節は、政治情勢内におけるシク（Sikh）分離主義を対象とする。特にインドの宗教及び宗教団体に関する情報については、国別政策及び情報ノート「[インド：宗教的少数派及び指定カーストと指定部族](#)」を参照されたい。

[目次に戻る](#)

15.2 カリスタン運動及びそのイデオロギー

- 15.2.1 インドの政府試験・就職準備オンライン・プラットフォーム（Government Exam and job Preparation online Platform）のAdda247は、2023年3月23日付け記事で、以下のように記述している。

「カリスタン運動は、シク教徒のためにパンジャブ地方にカリスタン（Khālistān）と呼ばれる主権国家を樹立しようとするシク教徒分離主義集団である。提案されているこの国家には、ラホール（Lahore）を首都とするインドのパンジャブ領とパキスタンのパンジャブ領が含まれることになると考えられる（中略）この運動にはインド国内とシク教徒ディアスポラの間で一定の支援があるものの、まだその目標を達成するには至っておらず、[1984年に]ブルースター作戦（Operation Blue Star）が展開されている間に死亡したシク教徒を追悼して毎年抗議行動が続いている。カリスタン運動は時折、インド北部及び西部諸州の一部の地域を含むパンジャブ地方の領域を越えた領土的野心を表明している。」⁶¹

- 15.2.2 ブルースター作戦に関する詳細情報については、インディア・トゥデイ：[1984年にブルースター作戦が展開される中で何が起きたのか？](#)（2018年6月6日）を参照されたい。
- 15.2.3 カリスタン運動とそのイデオロギーに関する詳細情報については、以下を参照されたい。
- コーダ・メディア（Coda Media）、[インドがカリスタンの古傷を開ける](#)、2023年4月24日
 - ブリタニカ百科事典の百科事典編集者、[カリスタン：シク教徒の政治イデオロギー](#)二、2023年4月23日

⁵⁷ The Guardian, '[Rahul Gandhi could face jail and loss of seat after Indian court ...](#)', 20 April 2023

⁵⁸ The Guardian, '[India's supreme court suspends Rahul Gandhi's two-year ...](#)', 4 August 2023

⁵⁹ Al Jazeera, '[India's Supreme Court suspends Rahul Gandhi's defamation ...](#)', 4 August 2023

⁶⁰ Outlook (India), '[Delhi: Police Complaint Against 26 Opposition Parties For ...](#)', 19 July 2023

⁶¹ Adda247, '[Khalistan Movement: An Exploration of Its Origins](#)', 23 March 2023

15.3 禁止

- 15.3.1 CNNは2023年3月の報道で、「カリスタン運動はインドで非合法化されており、政府からは国家の安全保障にとって重大な脅威であるとみなされている – この運動と関係がある幾つかの集団は、インドの非合法活動（防止）法に基づき『テロ組織』としてリストに記載されている。」と伝えている⁶²。
- 15.3.2 ニューデリーの紛争管理研究所（Institute for Conflict Management）が運営するデータベースの南アジア・テロリスト・ポータル（South Asian Terrorist Portal : SATP⁶³）によると、「現在も、ほんの一握りのテロリスト集団が残っている。これらの集団は主に、パキスタン及びカリスタンのイデオロギーを引き続き広めている幾つかの非居住者インド人シク教徒集団の支援を受けている。」⁶⁴
- 15.3.3 SATPは、パンジャブ州内に拠点を置く39の「[非合法テロリスト/過激派集団](#)」、2つの「[活動中のテロリスト/反政府集団](#)」及び18の「[活動していないテロリスト/反政府集団](#)」について詳細情報を提供している。この中で最も有名な組織は、以下に記載する集団である。
- 15.3.4 インドで禁止されたテロリスト組織のリストは、[1967年非合法活動（防止）法](#)でも確認することができる⁶⁵。

[目次に戻る](#)

第16節更新日：2023年10月9日

16. 親カリスタン運動武闘派/過激派集団

16.1 ババル・カルサ・インターナショナル（BKI）

- 16.1.1 SATPによると、最も有名な集団の一つは「ババル・カルサ・インターナショナル（Babbar Khalsa International : BKI）である。BKIは最古の、かつ、最もよく組織されたカリスタン・テロリスト集団の一つである。」⁶⁶
- 16.1.2 カリスタン過激派モニター（Khalistan Extremist Monitor : KEM）によると、ババル・カルサはその目的が「インドからの分離独立及びカリスタンの樹立」にある宗派集団である⁶⁷。KEMによると、BKIは「カリスタン運動集団の中で最も狂信的であると考えられている。」⁶⁸ BKIは1967年非合法活動（防止）法に基づき、インドの内務省（Ministry of Home Affairs）によって非合法化されている⁶⁹。
- 16.1.3 BKIの起源は、1920年のババル・アカリ運動（Babbar Akali Movement）にまで遡る。また、その直近の結成は、Sukhdev Singh BabbarとTalwinder Singh Parmarがこの集団を形成した1979年から始まる⁷⁰。
- 16.1.4 KEMは、「Wadhwa Singh BabbarがBKIの現在の指揮官であり、パキスタンに拠点を置いている。Mehal Singh（副指揮官）はパキスタンに拠点を置き、「総書記」のJoga Singhは英国に拠点を置いている。BKIの「副大統領」のAvtar Singh Sangheraは英国に拠点を

⁶² CNN, '[Khalistan: The outlawed Sikh separatist movement that has Indian ...](#)', 22 March 2023

⁶³ SATP, '[South Asia Terrorism Portal](#)', updated 2016

⁶⁴ SATP, '[Babbar Khalsa International \(BKI\)](#)', no date

⁶⁵ GoI, '[The Unlawful Activities \(Prevention\) Act, 1967](#)', no date

⁶⁶ SATP, '[Babbar Khalsa International \(BKI\)](#)', no date

⁶⁷ KEM, '[Babbar Khalsa International \(BKI\)](#)', no date

⁶⁸ KEM, '[Babbar Khalsa International \(BKI\)](#)', no date

⁶⁹ KEM, '[Babbar Khalsa International \(BKI\)](#)', no date

⁷⁰ KEM, '[Babbar Khalsa International \(BKI\)](#)', no date

置いている。Jatinder Singh（別名Kaka）とHardevinder Singhはドイツに拠点を置き、他の幹部であるJagdish Singh BhuraとMassa Singhはデンマークとノルウェーにそれぞれ拠点を置いている。」と記述している⁷¹。

- 16.1.5 BKIの共同創設者であるTalwinder Singh Parmarが母体組織から離脱し、「Babbar Khalsa Parmar」を結成した1992年に1つの分派が形成された⁷²。
- 16.1.6 KEMは、「BKIは標的を絞った暗殺と大虐殺を専門としている。BKIは小型武器や爆発物を用いた殺害に関与している。」と記述している⁷³。
- 16.1.7 ザ・タイムズ・オブ・インディアは2023年3月19日、「2018年10月に公表された米国の国家テロ対策戦略（National Counter- Terrorism Strategy）は、ババル・カルサがテロと暴力を通じてシク独立国家を樹立したいと思っていると断定的に記述している。」と報じた⁷⁴。
- 16.1.8 SATPは、その報告書「パンジャープ：評価－2023年」の中で、2022年4月24日、「パンジャープ州警察は、ルディヤナ（Ludhiana）のシンガー・シネマ爆弾爆発事件（2007年）で告発されていたBKIテロリストのCharanjit Singh（別名Patialavi）を逮捕した。」と伝えている。彼はアンバラ（Ambala）爆発事件（2010年）とパティヤラ（Patiala）のカリ・マタ・マンディール（Kali Mata Mandir：ヒンドゥー教寺院）爆発事件にも関与していた。」と伝えている⁷⁵。

[目次に戻る](#)

16.2 カリスタン・コマンド・フォース（KCF）

カリスタン過激派モニター（KEM）は、「カリスタン・コマンド・フォース（Khalistan Commando Force : KCF）は（中略）Manbir Singh Chaheruの指揮の下で1986年8月に結成された。KCFの中で現在唯一生き残り、活動している組織は、元密輸業者のParamjit Singh Panjwarが[2023年5月に死亡するまで（中略）]率いた派閥である。現在、KCFはKCF-Panjwarとして認識されている。同団体の現時点の能力は限られており、海外の支持基盤もかなり薄い。」と記述している⁷⁶。

- 16.2.1 エコノミック・タイムズ（インド）（Economic Times (India)）は2019年3月14日、以下のように報じている。

「禁止されたテロ団体の構成員であり、1984年の「ブルースター作戦」でインド国軍に殺害されたJarnail Singh Bhinderwaleの仲間であった者がデリー警察に逮捕されたと当局者が水曜日に語った。被告人のGursewak Singh (53)はカリスタン・コマンド・フォース（KCF）の構成員であり、パキスタンに拠点を置くKCF指揮官Paramjeet Singh Panjwadの指示に基づき彼の組織を再構成することを計画していたと警察が語った。

「Singhは、Jagtaar Singh Hawaraやインドの様々な刑務所に収監されている他のテロリストたちとも連絡を取っていた（中略）Gursewakは3月12日、彼の接触者の1人と会うためにやって来たところをISBTデリーの刑事課に逮捕されたと警察は付け加えた。Gursewakはこれまで、50件以上のテロ事件、とりわけ警察官及び情報提供者の殺害、銀行及び警察署強盗に関与していたと犯罪担当副警視総監（Additional Commissioner of Police (Crime)）のAjit Kumar Singlaが語った。

⁷¹KEM, [Babbar Khalsa International \(BKI\)](#), no date

⁷²KEM, [Babbar Khalsa International \(BKI\)](#), no date

⁷³KEM, [Babbar Khalsa International \(BKI\)](#), no date

⁷⁴The Times of India, [‘Countering attempts to revive militancy in Punjab’](#), 19 March 2023

⁷⁵SAPT, [‘Punjab: Assessment- 2023’](#), no date

⁷⁶KEM, [‘Khalistan Commando Force \(KCF\)’](#), no date

彼は異なる複数の訴訟による罪で26年以上収監されたままであり、パキスタンに拠点を置く数人のテロリストと定期的に連絡を取り合っている。」⁷⁷

16.2.2 複数の情報源は、カリスタン・コマンド・フォース（KCF）の最高指揮官である Paramjit Singh Panjwarが2023年5月6日に死亡したと報じた。Panwarはパキスタンのラホールにある彼の居宅近くをボディガードとともに散歩しているところを正体不明の殺し屋によって射殺されたと伝えられている^{78,79,80}。

16.2.3 インディアン・エクスプレスは「Panjwar (63)は2020年7月に非合法活動（防止）法に基づきインド政府からテロリストとして指定された（中略）ここ数年は活動していないが、Panjwarはラホールから指示を出しており、パキスタンで若者向けの戦闘訓練を手配する活動に関与していた。また、彼は武器弾薬を供給し、その後はVIPsや経済的施設を標的にするために戦闘員をインドへ潜入させる工作にも関わっていた。」と報じている⁸¹。

16.2.4 KFCに関する詳細情報については、以下を参照されたい。

- カリスタン過激派モニター（KEM）：[カリスタン・コマンド・フォース（KCF）](#)、日付なし
- 精神的生活（Spiritual Life）：[カリスタン運動](#)、日付なし

[目次に戻る](#)

16.3 カリスタン・ジンダバド・フォース（KZF）

16.3.1 ニューデリーの紛争管理研究所が運営するデータベースの南アジア・テロリスト・ポータル（SATP）は、以下のように伝えている。

「1967年非合法活動（防止）法に基づき禁止された集団であるカリスタン・ジンダバド・フォース（Khalistan Zindabad Force : KZF）は、『カリスタン主権国家』を樹立することを目的としている。その隊員の正確な強さと組織構造は知られていないものの、KZFは概してジャンムーに拠点を置くシク教徒で構成されている。

「KZFを率いるRanjit Singh Neetaは（中略）現在、パキスタンのどこかに拠点を置いていると伝えられている。彼はインドがパキスタンに国外退去させてほしいと願うテロリスト20人のうちの1人である（後略）

「パンジャブ、ジャンムー、デリーは主要な活動地域であるが、KZFはこれまでネパールでも活動していたと伝えられている（中略）パキスタンは引き続きKZFとその「最高指揮官」であるRanjit Singh Neetaの受入国となっているが、英国、ドイツ、カナダ及びその他の欧州諸国にもKZFの活動家と共鳴者がいると報じられている。」⁸²

16.3.2 また、SATPは「[パキスタンの治安機関] ISIと関係していることは別として、KZFはジャンムー・カシミールで活発な複数のテロ集団（ヒズブル・ムジャヒディーン（Hizb-ul-Mujahideen : HM）を含む）と密接なつながりを持っている。」と記述している⁸³。

16.3.3 [カリスタン運動に対する支持](#)も参照されたい。

⁷⁷ The Economic Times, '[Khalistan Commando Force militant and associate of ...](#)', 14 March 2019

⁷⁸ The Indian Express, '[Wanted in India, Khalistan Commando Force chief Panjwar ...](#)', 7 May 2023

⁷⁹ Mint, '[Pakistan reluctant to give visa to KCF chief's sons, calls the murder 'routine ...](#)', 7 May 2023

⁸⁰ The Economic Times, '[Khalistan Commando Force chief Paramjit Singh Panjwar ...](#)', 6 May 2023

⁸¹ The Indian Express, '[Wanted in India, Khalistan Commando Force chief Panjwar ...](#)', 7 May 2023

⁸² SATP, '[Khalistan Zindabad Force \(KZF\)](#)', no date

⁸³ SATP, '[Khalistan Zindabad Force \(KZF\)](#)', no date

16.4 国際シク青年連盟 (ISYF)

16.4.1 SATPは、以下のように記述している。

「インドではテロリズム防止法 (Prevention of Terrorism Act) に基づき2002年3月22日に活動を禁止された国際シク青年連盟 (International Sikh Youth Federation : ISYF) は、ブルースター作戦の後の1984年に英国で創設された (後略)

「全インドシク学生連盟 (All India Sikh Students Federation : AISSF) の指導者であるBhindranwale、ISYFドイツ支部のS S Bhinder、カナダ支部のS S Bhullar及びBhagwan Singh Sandhuと近い関係にあるBhagwan SinghがインドにおけるISYFの活動を復活させようとしていたことが諸報告により示唆されている。」⁸⁴

16.4.2 KEMは、以下のように記述している。

「ISYFは主に外国で活動している。以前はパンジャーブ州で活動していたが、同州での暴力事件が減少していった後、ISYFは同州から抜け出した。ISYFは主にパンジャーブ州で活動するテロリストに力を貸す海外支援団体としての役を演じている。ISYFの主要な動機の一つは、カリスタン運動のための資金を調達することにある。現在、ISYFの支持基盤は英国、北米、カナダ、パキスタン及び西欧諸国に広がっている。パキスタンにおけるISYFの活動の中心地はグルドワラ・デラ・サヒブ (Gurudawara Dera Sahib) である。現在、ISYFの主要な派閥はパンジャーブ州の一部の地域で政治的影響力を行使しているLakhbir Singh Rodeが主導している。」⁸⁵

16.4.3 カナダに拠点を置き、地政学上及び安全保障上の問題に焦点を絞った提言をしている公共政策機関のマッケンジー研究所 (Mackenzie Institute) は、2016年1月7日付けの記事の中で、「ISYFはヒンドゥー教徒、穏健なシク教徒及びインド政府当局者を標的にした強度の低い幾つかの爆撃、暗殺及び誘拐に関与している。また、ISYFは様々な爆弾・銃器攻撃未遂事件にも関わっている。これらの攻撃は、インドの治安機関がシク教徒の幹部戦闘員を多数殺害又は逮捕したため、1992年以降は減少している。」と記述している⁸⁶。

16.4.4 インドのデジタル・ニュース・プラットフォームの「ザ・プリント (Print)」は2023年1月8日、以下のように報じた。

「パキスタンに拠点を置く国際シク青年連盟 (ISYF) 及びカリスタン解放部隊 (Khalistan Liberation Force : KLF) のテロリストのハンドラーであるLakhbir Singh Rodeは、パンジャーブ州の様々な地点に簡易爆発物 (Improvised Explosive Device : IED) を仕掛け、爆発させることを計画していた。この中には、2021年12月23日に、ルディヤナ裁判所コンプレックスで起きた爆発で1人が死亡、6人が負傷した事件が含まれている、と国家捜査局 (National Investigation Agency : NIA) の事件簿に記載されていた。

「また、NIAの事件簿には、Rodeがこれらの計画を実行に移すために一般公衆がいる場所でテロ攻撃を実施し、最多の死傷者数をもたらす目的でIEDsを密輸し、爆発させようという狙いから、パキスタンに拠点を置く密輸業者と共同してインドを活動拠点とする工作員を募集したと記載されていた (後略)

「同事件簿に名前を挙げられていた者はGagandeep Singh、Surmukh Singh、

⁸⁴ SATP, '[International Sikh Youth Federation \(ISYF\)](#)', no date

⁸⁵ KEM, '[International Sikh Youth Federation \(ISYF\)](#)', no date

⁸⁶ The Mackenzie Institute, '[International Sikh Youth Federation \(ISYF\)](#)', 7 January 2016

Dilbag Singh、Rajanpreet Singh及びZulfikarである。これらの者はインド刑法第120-B条、第113条、第307条、第326条、第436、第109条、第302条及び第301条、1908年爆弾物法（Explosive Substance Act）第6条、第3条及び第4条、非合法活動（防止）法第16条、第18条及び第20条並びに1984年公共財産損壊防止法（Prevention of Damage to Public Property Act）第4条に基づき事件簿に記載された容疑者たちである。この事件は当初2021年12月23日にパンジャーブ州ルディヤナ警察管区（Commissionerate）地区ー5警察署で登録され、昨年[2022年]1月13日にNIAによって再登録された。」⁸⁷

- 16.4.5 ブルースター作戦に関する詳細情報については、インディア・トゥデイ：[1984年にブルースター作戦が展開される中で何が起きたのか？](#)（2018年6月6日付け）を参照されたい。

[目次に戻る](#)

16.5 その他の過激派集団

- 16.5.1 インドのニュース・メディア・プラットフォームの「ニュースルーム・ポスト（Newsroom Post）」は2022年6月5日、以下のように報じている。

「（中略）[2022年]2月、『正義のためのシク教徒（Sikhs for Justice : SFJ）』のような親カリスタン集団は、パンジャーブ州でカリスタンの運動と心情を復活させようとしている（後略）

「5月5日、ハリヤナ（Haryana）州警察はカーナル[Karnal : ハリヤナ州の都市]の料金所でそれぞれ2.5 kgの重さがあるIEDs [簡易爆発物]を3個運んでいる4人を逮捕した。5月8日、ダラムシャラ（Dharamsala）[市]のヒマチャル・プラデシュ州議会（Himachal Pradesh Assembly）コンプレックスの正門にカリスタンの国旗が貼られていたのが確認された。ヒマチャル・プラデシュ州警察はUAPA [非合法活動（防止）法]に基づきSFJの指導者Gurpatwant Singh Pannunを逮捕するとともに、同州の州境線を封鎖し、親カリスタン活動を引き合いに出して同州内の警備を強化した。州警察がパンジャーブ州のタルン・タラン県（Tarn Tarn）県でRDXが詰め込まれたIED [簡易爆発物]を押収してからわずか1日しか経っていない5月9日、パキスタン製のロケット推進式手榴弾がパンジャーブ州警察情報本部で爆発した。この事件は、パティヤラでヒンドゥー教徒とシク教徒の間に対立が生じた後で起きた。」⁸⁸

[目次に戻る](#)

16.6 カリスタン運動に対する支持

- 16.6.1 CRSの2021年2月の記事によると、「（中略）パンジャーブ州はインドでシク教徒が多数派を占める唯一の州である。」⁸⁹ しかしながら、時事問題ニュース雑誌のアウトLOOK（インド）（Outlook (India)）は2023年4月13日、「パンジャーブ州では、カリスタンに対する公衆の支持は一切ない。シク教徒の独立した故郷という概念は現在、インド国内よりも英国、カナダ、オーストラリア及び米国に住むシク教徒からはるかに大きな関心を集めている。現地の状況が大きく変化しない限り、パンジャーブ州におけるカリスタン運動が復活する見込みは薄いように見える。」と伝えている⁹⁰。

- 16.6.2 ザ・タイムズ・オブ・インディアは2023年3月19日、以下のように報じている。

「カリスタン運動の復活に対する恐怖は、決して完全に消えたわけではなく、常に暗闇に潜んでいた。シク教徒ディアスポラ（海外移住者）の第2世代は、リアルタイムでインドに住んだ経験がほとんどないため、インドの文化的ダイナミクス、宗教間調和及び多様性

⁸⁷ The Print, '[Pak-based International Sikh Youth Federation terrorist Lakhbir ...](#)', 8 January 2023

⁸⁸ Newsroom Post, '[Explained: Is the Khalistani movement reviving in Punjab?](#)', 5 June 2022

⁸⁹ CRS, '[India's 2022 State Elections: A Preview](#)' (page 2), 21 February 2022

⁹⁰ Outlook, '[Khalistan Movement Has Little Traction In Punjab But Kept Alive Abroad](#)', 13 April 2023

に対する理解に欠けていた。この世代のシク教徒は、分離独立運動を展開中にシク教徒が被ってきた不当な行為や殺害について、シク教過激派指導者たちやISIが企む政治的動機に基づいたプロパガンダ（宣伝戦略）に基づいて養育されている。偽りのプロパガンダを展開する組織は、今でもインドのシク教徒がインド国家とヒンドゥー至上主義政党の手によりインドで抑圧されているという虚言にも依存している（後略）

「パンジャブ州ではカリスタンの大義が牽引力をほとんど有していないため、カリスタン過激派に対するパキスタンの支援は、カナダや他の諸国に拠点を置く過激主義者（テロリズムに関係する支持者を含む）を利用する活動にまで及んでいる。」⁹¹

16.6.3 ザ・タイムズ・オブ・インディアは2023年3月19日、「この6年間、民族義勇団（RSS）とヒンドゥトヴァの指導者たちの殺害やシク教徒説教師に対する襲撃を含む20件以上の事案がカリスタン分離主義者と関係している。このような襲撃はパンジャブ州に不調和の種をまくために実行されており、滅んで久しいカリスタン運動の幽霊が今、大半は海外から、蘇ろうとしている。」と報じている⁹²。

16.6.4 Adda247の2023年3月23日付け記事は、「パンジャブ州には相対的な平和が訪れているものの、カリスタン運動は海外に住むシク教徒コミュニティの間で今もなお存在感を示している。」と記述している⁹³。

16.6.5 SATPはその報告書「パンジャブ：評価－2023年」の中で、以下のように伝えている。

「（中略）2008年から2015年までの8年間でカリスタンと関係がある死者は1人も出なかった。しかしながら、それ以降、そのような死者は毎年－2016年に3人、2017年に6人、2018年に3人、そして2019年から2022年までの間に毎年2人－記録されている。ただし、決定的に重要な点は、2016年から2017年にかけての9人の標的殺人を除き、これらの殺人事件の加害者はけちな犯罪雇われ人や暴力団員であり、イデオロギーに基づくカリスタン運動構成員ではないのが捜査で明らかになっていることである。しかし、2016-17年の9人の殺害については、2人組の男がイデオロギー上の大きな動機を有していた（中略）2016-17年の標的殺人を含むこれらの事件のほぼ全てに関して、加害者を支配する衝動や加害者に対する指示は、急進的になっているシク教徒ディアスポラ内の諸組織が与えていた（後略）

「海外にあるカリスタン運動の団体や組織は引き続き、声高な反インドプロパガンダ活動に従事するだけでなく、インド国内でも破壊運動やテロ活動の資金を調達し、また、それらの活動の指揮もしている。これらの中で有名な人物は「ババル・カルサ・インターナショナル（BKI）の『指揮官』でパキスタンに拠点を置く Wadhawa Singh Babbar、BKIの『指揮官』で英国に拠点を置く Paramjit Singh、国際シク青年連盟（ISYF）の『指揮官』でパキスタンに拠点を置く Lakhbir Singh、カリスタン・ジンダバド・フォース（KZF）の『指揮官』でパキスタンに拠点を置く Ranjeet Singh、KZFの重要な構成員でドイツに拠点を置く Bhupinder Singh Bhinda、同じく KZFの重要な構成員でドイツに拠点を置く Gurmeet Singh Bagga、カリスタン・コマンド・フォース（KCF）の『指揮官』でパキスタンに拠点を置く Paramjit Singh 及びカリスタン・タイガー・フォース（Khalistan Tiger Force : KTF）の『指揮官』でカナダに拠点を置く Hardeep Singh Nijjar である。」⁹⁴

16.6.6 CNNの2023年3月22日は、「カナダ、米国、オーストラリア及び英国には

⁹¹ The Times of India, '[Countering attempts to revive militancy in Punjab](#)', 19 March 2023

⁹² The Times of India, '[Countering attempts to revive militancy in Punjab](#)', 19 March 2023

⁹³ Adda247, '[Khalistan Movement: An Exploration of Its Origins](#)', 23 March 2023

⁹⁴ SAPT, '[Punjab: Assessment- 2023](#)', no date

大規模なシク教徒コミュニティがあり、その構成員の多くはインド独立後、より良い経済的機会を求めてパンジャブ州から逃れてきた。この中で少数ではあるが影響力があるシク教徒がカリスタンという概念を支持し、インド国内に独立した故国を樹立することに関し総意を得るために住民投票を定期的実施している。」⁹⁵

- 16.6.7 2023年3月、ロンドンのカリスタン運動支持者は、在英インド高等弁務官事務所のインド国旗を引き下ろし、窓ガラスを粉砕した。この事件をガーディアン紙は分離主義者の指導者であるアムリトパル・シンを逮捕する動きに反対する「怒りの誇示」として報じた⁹⁶ ([シク分離主義者の疑いがある人々の取扱い](#)を参照)。同紙の記事は「インドの外務省はこの事件を非難し、英国の駐ニューデリー副高等弁務官を召喚し、いわゆるロンドン大使館のいわゆるセキュリティ侵害に対して抗議した。サンフランシスコでも、カリスタン運動の支持者がインド領事館を破壊した。」と報じている⁹⁷。
- 16.6.8 学者や研究者が書くニュース記事を公表する非営利メディア支局ネットワークの「ザ・カンバセーション (Conversation)」は2023年5月11日付けオンライン記事の中で、「3月、分離主義者集団がサンフランシスコの[インド領事館を破壊した](#)。また、別の分離主義者集団はブリスベンにあるインド領事館の入り口を封鎖し、一時的に[閉鎖する](#)ことを余儀なくさせた。この騒動は、『正義のためのシク教徒』と呼ばれる集団の支持者が行ったとされるオーストラリアの3字のヒンドゥー寺院に対する襲撃事件の後で起きた。」と伝えている⁹⁸。
- 16.6.9 カリスタン運動に対する支持に関する詳細情報については、ザ・カンバセーション：[シク分離主義運動はインドで恐怖の火付け役となってから40年後に復活しつつあるのか](#) (2023年5月11日付け) を参照されたい。

[目次に戻る](#)

16.7 シク分離主義者の疑いがある者の取扱い

- 16.7.1 ザ・タイムズ・オブ・インディアは2019年2月7日、以下のように報じている。

「ナワンシャー (Nawanshahr) の裁判所はシク教徒の若者3人に対し、国家に戦争をしかけた罪で終身刑を言い渡した。法律専門家はこの事件の被告人らは弾薬を持っていたわけではなく、暴力行為も犯したわけではなく、ただ有罪の証拠となる文献を回収しただけでこのような判決を宣告されたという意味で、この判決をこの種のものでは初のケースと言っている。被告人らはプロパガンダのために『書籍、文献、パンフレット』を所有し、カリスタンを樹立するよう人々を扇動したという理由で起訴されていた。

「この3人は (中略) インド政府に戦争をしかけようとした罪でIPC第121条に基づき終身刑及び1ラーク (lakh) Rs (インド・ルピー) [950英ポンド⁹⁹]の罰金刑並びにそのような戦争を謀議した罪でIPC第121条Aに基づき懲役10年の刑及び2万5,000Rsの罰金刑 [という厳しい刑罰をそれぞれ科された] 両刑罰とも同時に執行される (後略)」¹⁰⁰

- 16.7.2 カナダ移民・難民委員会 (Immigration and Refugee Board : IRB) は、

⁹⁵ CNN, '[Khalistan: The outlawed Sikh separatist movement that has Indian ...](#)', 22 March 2023

⁹⁶ The Guardian, '[Indian police arrest Sikh separatist preacher Amritpal Singh after ...](#)', 23 April 2023

⁹⁷ The Guardian, '[Indian police arrest Sikh separatist preacher Amritpal Singh after ...](#)', 23 April 2023

⁹⁸ The Conversation, '[Is a Sikh separatist movement seeing a resurgence four ...](#)', 11 May 2023

⁹⁹ Xe.com, '[100,000 INR to GBP - Convert Indian Rupees to British Pounds](#)', 14 August 2023

¹⁰⁰ The Times of India, '[Three Sikh youths get life term for waging war against ...](#)', 7 February 2019

2020年6月3日付けの回答書の中で、様々な情報源を引用しつつ、「[カナダの世界シク機構（World Sikh Organization）の法律顧問は] カリスタン運動を支持又は擁護する個人は監視され、『しばしば警察の監視強化対象者リストに記載され』、また、『しばしば』テロ関連罪で起訴され、結果として証拠不足により釈放されるまでに数年間拘禁される可能性がある」と語っている（後略）」と記述している¹⁰¹。

16.7.3 さらに、IRBは以下のように記述している。

「調査局（Research Directorate）との電話インタビューで、オハイオ州ハイラム大学（Hiram College）でシロamani・アカリ・ダル（Shiromani Akali Dal : SAD）を含むシク教徒の政治に関する研究を実施してきた政治科学部准教授は、SADがパンジャブ州のシク教徒コミュニティの主要な政党であると述べた。SADは1960年代と1970年代に異なる派閥に分裂し始めた。この准教授によると、ブルースター作戦後の1984年にSAD(A)が SADの分派として活動を開始した（後略）」

「同法律顧問によると、SAD(A)の現役党員は主要な行事、集会又は重要な記念日（ブルースター作戦記念日など）の前には身柄を拘束されるか予防的に拘禁され、1日から数日間に及ぶ様々な期間にわたって収監された。同准教授によるとSAD(A)の党員は当局によって嫌がらせを加えられ、時には逮捕される可能性があった。これは『組織的又は継続的な虐待ではなく、むしろ地元レベルで標的にされる可能性があるのは個人である」と同准教授は示唆している（後略）」

「SAD-BJP政権期間中に登録された偽りの事案を調査するためにMehtab Singh Gill判事が主導する調査委員会がパンジャブ州に設置された。インドの英字日刊紙ザ・タイムズ・オブ・インディアが公表した2018年9月の記事は、同調査委員会が検証した事案の大半は市民が関わるものであったが、中には政治家が関与するものもあったと伝えている。トリビューン紙の2019年12月の記事は、同調査委員会の報告書を引用し、同委員会は260件の第一情報報告書（FIR）を偽りの事案だとして取り消したと伝えている（後略）」¹⁰²

16.7.4 国内外の最新ニュースを報道する英字日刊紙デカン・ヘラルド（Deccan Herald）は2021年10月14日付け記事の中で、以下のように報じている。

「当局者によると、[10月の]木曜日、SADの一部の指導者たち（Sukhbir Singh Badal党首を含む）はBSF [Border Security Force : 国境警備隊] の管轄範囲を諸州の中でも特にパンジャブ州にまで拡大するという同センターの決定に抗議して政府官邸に向かって行進しようとした際、当地の警察によってしばらくの間身柄を拘束された。シロamani・アカリ・ダル（SAD）は、警察が州知事公邸（Raj Bhawan）の外で展開されていた抗議運動の参加者であったBadalと同党の一部の支持者を手荒に扱い、乱暴に押したと主張した。

「警察によると、SADの指導者と支持者は州知事公邸へ向かって行進している際にしばらくの間身柄を拘束された。しかしながら、SADは声明でBadalは逮捕を自ら招き、同党の幹部や労働者とともにバスで第3区警察署まで連行されたと語った。中央政府は国境警備隊法を改正してBSFに対し、パンジャブ州、西ベンガル

¹⁰¹ IRB of Canada, [‘India: The Shiromani Akali Dal \(Amritsar\)...’](#) [IND200258.E], 3 June 2020

¹⁰² IRB of Canada, [‘India: The Shiromani Akali Dal \(Amritsar\)...’](#) [IND200258.E], 3 June 2020

州及びアッサム州の国境から現行の15 kmではなく50-kmの範囲内で捜索、押収及び逮捕できる権限を与えた。」¹⁰³

16.7.5 インドのニュース・ウェブサイト「ファースト・ポスト（First post）」は2022年6月27日、「シロマニ・アカリ・ダル（アムリトサル[Amritsar]）の候補者 Simranjit Singh Mannはパンジャーブ州サングルール（Sangrur）で実施されたロック・サバーの補欠選挙で勝利した。この補欠選挙は、バグワント・マン（Bhagwant Mann）同州首相が3月の州選挙で勝利したことを受けて州議会の議席を空けたため、空席となった議席をめぐって行われた。同氏はこの勝利をカリスタン分離主義者 Jarnail Singh Bhindranwaleのおかげだとし、議会で『カシミールにおけるインド国軍の残虐行為』の問題を提起すると語った。」と報じている¹⁰⁴。

16.7.6 ヒンドゥスタン・タイムズ（Hindustan Times）はロック・サバーの補欠選挙結果について報道し、「シロマニ・アカリ・ダル - アムリトサ（SAD-A）の候補者 Simranjit Singh Mannがパンジャーブ州議会の1議席をめぐり同州サングルールで実施された補欠選挙で、アーム・アードミ党（AAP）の Gurmail Singh との間で数時間にわたる接戦を繰り広げた後、およそ5,822票の差で同氏を破って勝利した。」と伝えている¹⁰⁵。

16.7.7 ガーディアン紙は2023年4月23日付け記事の中で、以下のように報じている。

「インド警察は、シク教徒の独立国家とインドのパンジャーブ州北部の分離に対する要求を復活させた分離主義者の指導者を逮捕した。パンジャーブ州は暴力的な反政府活動の歴史を有している。アムリトパル・シンは2月に全国の関心を集めた後、3月から逃走中であつた。2月は彼の数百人の支持者が収監されている彼の側近の釈放を求め、木刀や剣、銃を持ってパンジャーブ州のアジナラ（Ajnala）町の警察署を襲撃した月であつた。州警察は日曜日、シンはパンジャーブ州のモガ（町）で逮捕されたと語った。同警察は、平和と調和を保つよう公衆に訴えた。シク教の宗教指導者 Jasbir Singh Rodde の話によると、シンはモガのシク教聖堂で朝の祈りを捧げた後、警察に自首した。その後、警察は彼を逮捕し、連行したと同氏は語った（後略）

「警察は30歳の説教師であるシンを逃亡者であると宣言し、同州内に不和を生み出した罪で彼と側近を告発した。また、警察は公衆の間への不調和の拡散、殺人未遂、警察職員に対する襲撃及び公務執行妨害の罪でも彼と同僚を告発した。当局は（中略）数千人に及ぶ準軍事的組織の兵士を同州内に配置し、およそ100人のシンの支持者を逮捕した。シンの妻は先週、インドを出国しようとするのを禁止された。シンが2022年にパンジャーブ州に到着し、インド人口のおよそ1.7%を占めるシク教徒の権利の擁護を求めてデモ行進を主導し始めるまで、彼についてほとんど何も知られていなかった。」¹⁰⁶

16.7.8 ボイス・オブ・アメリカ（VoA）は2023年3月23日、「最近の数か月間にわたって、[アムリトパル]シンは、モディのヒンドゥー至上主義政権の『行き過ぎ』とシンが形容する政治運営に反対して、シク教徒の権利の擁護を要求するデモ行進を主導した。シンは、独立した故国の樹立がシク文化を守り、同州内にまん延する麻薬の利用といった社会問題に対処するための唯一の道であると語った。」と伝えている¹⁰⁷。

16.7.9 CNNは、アムリトパル・シンの支持者の反応に関して報道し、「動画に

¹⁰³ Deccan Herald, 'Badal, other Akali leaders briefly detained during protest ...', 14 October 2021

¹⁰⁴ First Post, 'Simranjit Singh Mann stokes row, dedicates Sangrur win to Jarnail ...', 27 June 2023

¹⁰⁵ Hindustan Times, 'Sangrur Bypoll Results Highlights: SAD-A wins by 5,822 votes', 26 June 2022

¹⁰⁶ The Guardian, 'Indian police arrest Sikh separatist preacher Amritpal Singh after ...', 23 April 2023

¹⁰⁷ VoA, 'Search in India for Separatist Demanding Sikh Independence', 23 March 2023

捕らえられた劇的な場面には、数百人に及ぶシンの支持者が剣や木棒を持ち、シンの釈放を要求しながらパンジャブ州の街路を行進する姿があった。法と秩序を維持するため様々な地区に数百人の武装警察官と準軍事的組織の部隊が配置された。100人以上が（中略）逮捕[された]（中略）また、当局は『暴力に対する全ての扇動を阻止するため』パンジャブ州全体を対象範囲としてモバイル・インターネットのアクセスを遮断した。この近年ではインドで最も広範囲にわたる通信管制の1つになる事態により、およそ2,700万人がオフラインで通信することを強いられた。」と伝えている¹⁰⁸。

16.7.10 2023年3月、治安部隊がシンを捜索している間、政府はパンジャブ州全域にわたってインターネット及びモバイルサービスを一時的に停止する措置を講じた¹⁰⁹。Baazはインターネットの自由NGO [@SFLCin](#)により、同地域におけるインターネット遮断の範囲を示した地図をツイートした¹¹⁰。

16.7.11 BBCは「シン氏が逮捕されてから2〜3週間後、彼は非公開の場所から動画を公表し、当局による取締りを『シク教徒コミュニティに対する攻撃』と呼んだ。また、彼と彼の支持者に対する[国家安全保障法]の不当な援用だとも表現した。」と付け加えた¹¹¹。

16.7.12 ワシントン・ポスト紙は2023年4月16日、以下のように報じている。

「インド政府は、インド北部のパンジャブ州においてシク分離主義運動が復活する可能性があることを示す兆候として治安職員が捉えているものについて警告を発している（中略）単発的な爆撃、警察署への襲撃及び宗教指導者の殺害といった暴力事件が散発的に起きている。水曜日[4月12日]パンジャブ州の軍事基地で兵士4人が射殺された。この事件は捜査中である（後略）」

「パンジャブ州では分離主義に対する支持は限られているものの、歴史的な不満をめぐる怒りは明白なままである。ナレンドラ・モディ首相政権の支持者がインドをヒンドゥー国家にすべきであると頻繁に要求する状況が住民の更なる怒りを買っており、分離独立を支持しない人々でさえも激怒している。」¹¹²

16.7.13 オーストラリアに拠点を置き、ニュース記事を公表する非営利メディア支局ネットワークの「ザ・カンパセーション」は2023年5月11日付け記事の中で、「緊張関係は（中略）シク分離主義運動（中略）をめぐるインドで高まっており、暴力が散発的に勃発しているほか、最近では説教師の扇動者でシク独立運動の指導者アムリトパル・シンがインドの国家安全保障法に基づき逮捕された。その他の地域では、シク分離主義集団の軍司令官とされているParamjit Singh Panjwarが先週、パキスタンのラホールで射殺された。事件直後の犯行声明はなかった。」¹¹³

16.7.14 スコットランドの日刊紙「ザ・ナショナル（National）」は2023年8月8日、以下のように報じている。

「インド最高裁判所は、ジャグタル・シン・ジョハル（Jagtar Singh Johal）が逮捕され、拷問を受けてから6年後に、『大きな突破口』としてジョハルに対する複数の訴訟のうちの1件で保釈を認めた。ジャギー（Jaggi）として知られるダンバートン（Dumbarton）出身のジョハルは、2017年の彼の結婚式後にインドでシク教徒によるヒンドゥー教徒の殺害計画に資金を支援した嫌疑で告発された後に拘禁された。」

¹⁰⁸ CNN, '[Khalistan: The outlawed Sikh separatist movement that has Indian ...](#)', 22 March 2023

¹⁰⁹ Baaz, '[Balpreet Singh: Sikhs Denounce India's Draconian Operation Against ...](#)', 18 March 2023

¹¹⁰ Baaz, '[@BaazNewsOrg, "Internet freedom NGO"](#)', 22 March 2023

¹¹¹ BBC, '[Amritpal Singh: Sikh separatist arrested after weeks on the run](#)', 23 April 2023

¹¹² The Washington Post, '[India sees signs of renewed Sikh separatism and sounds ...](#)', 16 April 2023

¹¹³ The Conversation, '[Is a Sikh separatist movement seeing a resurgence four ...](#)', 11 May 2023

この嫌疑は、ジョハルとその家族によって強く否定されている（後略）

「しかし、36歳のジョハルは家族が彼の釈放を求めて執拗に運動している間、インドで拘禁されたままであった。現在、インド最高裁判所はジョハルに対する9件の訴訟のうちの1件で保釈を認めることにより、パンジャブ州の上訴を棄却し、高等裁判所が先に下した判決を支持した。同裁判所は、6年間にわたりジョハルを継続的に収監したことで、インド憲法に基づく彼の権利を侵害したと判示した。」¹¹⁴

16.7.15 アルジャジーラは2023年9月19日、以下のように報じている。

「月曜日、カナダのジャスティン・トルドー（Justin Trudeau）首相は議会で、6月にブリティッシュ・コロンビア州で[Hardeep Singh] Nijjar [カナダに拠点を置くシク教徒の指導者でカリスタン・タイガー・フォース（KTF）の『指揮官』]が暗殺された事件にインドが関与しているという[信頼できる訴え](#)と同首相が表現するものを説明した。インド政府はこの訴えを『馬鹿げている』として退け、逆にカナダ政府に対しカナダ領土で活動する反インド集団を厳しく取り締まるよう要請した（中略）インドはカリスタン運動活動家をかくまっているとしてカナダを非難している。45歳のNijjarはインドが彼を『テロリスト』に指定してから3年後の6月18日、シク教徒が多いバンクーバー郊外のサレー（Surrey）にあるシク教寺院の外で射殺された。」¹¹⁵

[目次に戻る](#)

第17節更新日：2023年10月9日

17. 極左過激派（LWE）集団

17.1 マオイストの政党及び集団

17.1.1 アルジャジーラは2017年4月の記事で、以下のよう

「インドにおける共産主義者の政治運動は、インドがまだ英国によって支配されていた1920年代に反植民地闘争として始まった。しかし、マルクス主義急進派運動の種は、インドが1947年に独立を獲得した直後に国内南部のアンドラ・プラデシュ（Andhra Pradesh）州にまかれた。最初の武装蜂起は1967年に国内東部の西ベンガル州にあるナクサルバリ（Naxalbari）という離れた村で勃発した。この暴動は（中略）72日後に当局の治安部隊によって鎮圧された。しかし、この事件は、全国に散在するその他の革命派を鼓舞した。1972年までに、政府が極左過激主義（Left-Wing Extremism）と呼び、一般には『ナクサリズム（Naxalism）』と広く呼ばれる—この名称はナクサルバリ村に由来する—運動の第1段階[が発生した]。』¹¹⁶

17.1.2 スワラジャ（Swarajya）誌によると、1980年代と1990年代にインド国内でマルクスレーニン主義者（Marxist-Leninist）とマオイスト（Maoist：毛沢東主義極左過激派）の集団を巻き込む一連の分裂と合併があった後、毛沢東共産主義センター（Maoist Communist Centre：MCC）がCPI（ML）人民戦争グループ（People's War Group）と合併した2004年にインド共産党（Communist party of India：CPI）（マオイスト）又はCPI（マオイスト）が結成された¹¹⁷。

17.1.3 CPI（マオイスト）は、依然としてインドで活発な極左過激主義組織の中で最大かつ「最も破壊的な」集団のままである¹¹⁸。しかしながら、ニューデリーの

¹¹⁴ The National, [“Major breakthrough’ in Jagtar Singh Johal case after court ruling’](#), 8 August 2023

¹¹⁵ Al Jazeera, [‘Who was Hardeep Singh Nijjar whose killing triggered ...’](#), 19 September 2023

¹¹⁶ Al Jazeera, [‘India’s Maoist rebels: An explainer’](#), 26 April 2017

¹¹⁷ Swarajya, [‘Understanding the Maoist Challenge in India \(Part 1\)’](#), 16 October 2015

¹¹⁸ Swarajya, [‘Understanding The Maoist Challenge in India \(Part 2\)’](#), 27 October 2015

紛争管理研究所が運営するデータベースの南アジア・テロリズム・ポータル (SATP) ¹¹⁹は、以下に掲げる組織も活発な「テロリスト、反乱勢力及び過激派」(極左/マオイスト) 集団として特定している。

「インド共産党マルクス・レーニン主義・ジャナシヤクティ派 (Communist Party of India-Marxist Leninist-Janashakti : CPI-ML-Janashakti) 、トリティヤ・プラストゥティ委員会 (Tritiya Prastuti Committee : TPC) 、インド人民解放戦線 (People's Liberation Front of India : PLFI) 、ジャールカンド・ジャン・ムクティ・パリシャド (Jharkhand Jan Mukti Parishad : JJMP) 、ジャールカンド・サンガーシュ・ジャン・ムクティ・モルカ (Jharkhand Sangharsh Jan Mukti Morcha : JSJMM) 、ジャールカンド・プラストゥティ委員会 (Jharkhand Prastuti Committee : JPC) 、トリティヤ・プラストゥティ委員会 - 1 (Tritiya Prastuti Committee-1 : TPC-1) 、トリティヤ・プラストゥティ委員会 - 2 (Tritiya Prastuti Committee-2 : TPC-2) 、インド共産党マルクス・レーニン主義・新民主主義 (Communist Party of India-Marxist-Leninist-New Democracy : CPI-ML-New Democracy) チャンドラナ (Chandranna) 派、インド共産党マルクス・レーニン主義 (Communist Party of India- Marxist Leninist : CPI-ML) チャンドラ・ブラ・レディ・バタ (Chandra Pulla Reddy Bata) 派、インド共産党マルクス・レーニン主義・新民主主義 (Communist Party of India-Marxist- Leninist-New Democracy : CPI-ML-New Democracy) ラマナ Ramanna) 派、インド共産党マルクス・レーニン主義・新民主主義 (Communist Party of India-Marxist-Leninist-New Democracy : CPI-ML-New Democracy) 、オリッサ・マオバディ党 (Odisha Maobadi Party : OMP) 、インド共産党マルクス・レーニン主義 (Communist Party of India- Marxist Leninist : CPI-ML) マハデブ・ムクハジェー (Mahadev Mukherjee) 派、インド合衆国共産党 (Communist Party of United States of India : CPUSI) 及びインド共産党マルクス・レーニン主義・新民主主義・ラヤラ派 (Rayala faction of the Communist Party of India-Marxist-Leninist-New Democracy : CPI-ML-New Democracy- Rayala) 。」¹²⁰

- 17.1.4 人民解放ゲリラ軍 (People's Liberation Guerrilla Army : PLGA) は、CPI (マオイスト) の軍事部門である¹²¹。アルジャジーラは2017年、「その正確な人数は不明だが、様々な推計値を踏まえると、PLGAの兵力数は8,000~10,000人である (中略) しかし、政府の数字はこれより遥かに少ない。」と伝えている¹²²。CPITはこれらの数字に関して、より直近の情報を得ることができなかった。
- 17.1.5 これらの活発な集団に関する詳細情報及び現在は活動していないマオイスト集団の名称については、SATP : 「[マオイストの反政府活動：テロリスト、反乱勢力及び過激派集団](#)」を参照されたい¹²³。
- 17.1.6 BBCは2023年1月16日、「極左過激主義の事件数は2018年から2020年までの間にほぼ3分の2減少しており、市民と治安部隊員の死亡数は同期間中に4分の3減少した。」と報じている¹²⁴。
- 17.1.7 米国国務省 (US State Department : USSD) の 2023年3月29日付け「2022年人権慣行に関する報告書：インド」 (以下「USSD人権報告書2022」という) は、「1月4日、毛沢東主義者は警察官2人を殺害し、AK-47ライフルを3丁盗んだ。2月9日、オリッサで毛沢東主義者が設置したとされる地雷によってジャーナリストの Rohit Kumar BiswalとPranayanarajan Kanharinが死亡した。毛沢東主義者は農村部の地方自治体の選挙に対するボイコット作戦を実行するために地雷を埋めたとされている。」と記述している¹²⁵。
- 17.1.8 「インド共産党 (マルクス・レーニン主義派) 解放 (Communist Party of India (Marxist-Leninist) Liberation) 」¹²⁶と「インド共産党 (マルクス主義派 (Communist Party of India (Marxist))) 」¹²⁷は、連邦議会及び州議会選挙に候補者を立てる登録政党であることに留意されたい。

¹¹⁹ SATP, '[South Asia Terrorism Portal](#)', updated 2016

¹²⁰ SATP, '[Maoist insurgency: Terrorist, insurgent and extremist groups](#)', no date

¹²¹ Al Jazeera, '[India's Maoist rebels: An explainer](#)', 26 April 2017

¹²² Al Jazeera, '[India's Maoist rebels: An explainer](#)', 26 April 2017

¹²³ SATP, '[Maoist insurgency: Terrorist, insurgent and extremist groups](#)', no date

¹²⁴ BBC, '[Is India seeing a decline in violence?](#)', 16 January 2023

¹²⁵ USSD, '[2022 Country Report on Human Rights Practices: India](#)' (section 1G), 20 March 2023

¹²⁶ Communist Party of India (Marxist-Leninist) Liberation, '[Home page](#)', no date

¹²⁷ Communist Party of India (Marxist), '[Home page](#)', no date

17.2 インド共産党（マオイスト）

17.2.1 2009年6月22日、「インド共産党－マオイスト（CPIマオイスト）とそのあらゆる関連グループ及びフロント組織」は1967年非合法活動（防止）法の条項に基づき「テロ組織」としてリストに記載され、その活動を禁止された¹²⁸。

17.2.2 アルジャジーラの2017年4月26日付け記事によると、

「CPI（マオイスト）は、人民戦争を通じて国家権力を掌握することを目的としている。この反乱勢力の軍事戦略は、緩やかな形で中国の革命指導者である毛沢東に基づいている。『同党の即時目標は、持続的な人民戦争のみを通じて帝国主義、封建主義及び買弁官僚資本主義を打倒することによりインドで新民主革命（New Democratic Revolution）を達成することにある（中略）同党の究極的な目標は、共産主義をもたらすことにある』と党の綱領にうたっている。」¹²⁹

17.2.3 2004年9月、CPI（マオイスト）の中央委員会（Central Committee）は詳細な文書「[インド革命の戦略と戦術](#)」でその目的を明確に提示した¹³⁰。

17.2.4 平和・紛争研究機関（Institute of Peace and Conflict Studies）が2019年7月に公表した記事によると、Nambala Keshava Rao（別名Basavaraj）は当時CPI（マオイスト）の総書記であった¹³¹。閲覧した情報源の中には最新情報を確認することができなかった（[参考文献](#)を参照）。

17.2.5 スワラジャ誌は、以下のように伝えている。

「同党の最高機関は、党大会であるものとする。党大会は最高行政機関である中央委員会（Central Committee : CC）が決定するとおり、5年に1度開催されるものとする。党大会が開催されてから次の党大会が開催されるまでの期間は、直近の党大会で選出された中央委員会が同党の最高機関になるものとする。中央委員会の会合と会合の間は、CCによって組織される政治局（Politburo : PB）がCCと同じ権利を享受する。CCは同党の総書記（General Secretary）を選出する。総書記は職権によりPBの長となる。」（図表は同[情報源](#)に含まれている。）

「同党の基本単位は3人（最低）～5人（最大）の党員で構成される党細胞（Party Cell）であり、地域、専門職又は生産の観点から組成される可能性がある。」¹³²

17.2.6 2017年、Nandini Sundar教授はアルジャジーラに対し、『この組織の隊員のおよそ80～90パーセントは、地元の部族出身である。彼らは村落に深く組み込まれている（後略）』と語った¹³³。

17.3 マオイスト反乱勢力が活発な地域

17.3.1 カーネギー国際平和基金（CEIP）は2020年9月、以下のように伝えている。

¹²⁸ Gol: '[The Unlawful Activities \(Prevention\) Act, 1967](#)'

¹²⁹ Al Jazeera, '[India's Maoist rebels: An explainer](#)', 26 April 2017

¹³⁰ CPI (Maoist) Central Committee, '[Strategy and Tactics...](#)', 21 September 2004 (via SATP)

¹³¹ IPCS, '[The CPI-Maoist under Basavaraj's Leadership](#)', 15 July 2019

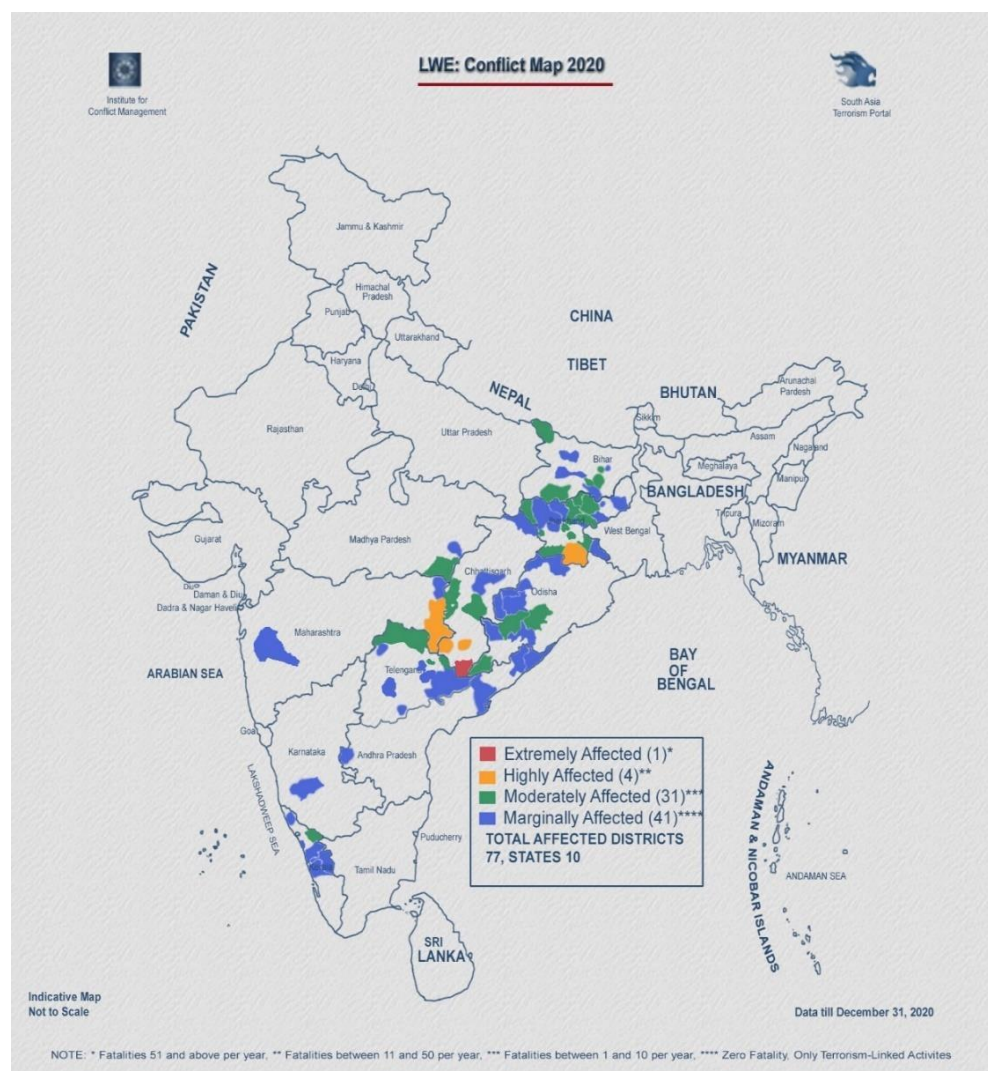
¹³² Swarajya, '[Understanding The Maoist Challenge in India \(Part 2\)](#)', 27 October 2015

¹³³ Al Jazeera, '[India's Maoist rebels: An explainer](#)', 26 April 2017

「2000年以降、インドは反政府活動に直面してきた（中略）[そのうちの1つは]（中略）マオイストの様々な反乱集団（ナクサライト（Naxalites）として知られる）が数十年間にわたって活動しているインドの中部及び北部におけるものである（中略）反国家暴力は現在、21世紀のピーク時を下回っている。既存の暴力データは、きめの細かい主張を展開する上で不十分である。公式記録は市民の死者数を実際よりも少なく数えている可能性が高く、メディア、政府の報告とも市民と戦闘員を区別するという点においては極めて信頼性が低くなる可能性がある。」¹³⁴

17.3.2 SAPTは、その2023年の評価において、以下に列挙する州が極左過激派の活動によって最も被害に遭っていることを確認し—アンドラ・プラデシュ、ビハール、チャッティースガル、ジャールカンド、ケララ、マディヤ・プラデシュ、マハーラーシュトラ、オリッサ及びテランガーナ—また、「治安情勢が全体的に改善しているのを目撃している」¹³⁵。

17.3.3 SATPは、2020年12月まで「マオイストの反乱活動」が最も活発であった地域を示す地図（注：この地図は境界線に関するHMGの見解を反映しておらず、説明のために用いられている）を公表した¹³⁶。



¹³⁴ CEIP, '[Political Violence in South Asia: The Triumph of the State?](#)', 3 September 2020

¹³⁵ SATP, '[Maoist Insurgency: Assessment- 2023](#)', April 2023

¹³⁶ SATP, '[Maoist Insurgency: Conflict Map](#)', 2020

- 17.3.4 インド最大級の英字紙であるヒンドゥスタン・タイムズ（Hindustan Times）は2022年1月、「（中略）Abhujhmaad [ナラヤンプル（Narayanpur district）県]はマオイストの最も堅固な砦である。治安部隊の攻撃を受ける危険性がない最も安全な場所であるこの地で、マオイストの首脳部である中央委員会が生活し、活動し、党員を募集している。」と報じている¹³⁷。
- 17.3.5 ACLED（Armed Conflict Location & Event Data Project：武力紛争発生地・事件データ・プロジェクト）は2023年3月11日、「[ナクサル・マオイストの反乱は]2004年にインド共産党毛沢東主義派（マオイスト）（Communist Party of India-Maoist：CPI-Maoist）が結成されたことに伴い、その勢いを著しく増した。この反乱活動はピーク時にインド亜大陸の40%で活発な動きを示し、この勢力が実質的に支配している地域である『赤の回廊』はインドの東部、中部及び南部に及んでいた（中略）しかしながら、その現在の形態でのナクサル・マオイスト活動はおおよそ十数州に限られている。2019年と2020年には、ナクサル・マオイストの全活動の80%がわずか4州ーチャッティースガル、ジャールカンド、オリッサ及びマハーラーシュトラに集中していることがACLEDのデータによって示されていた。」と伝えている¹³⁸。

[目次に戻る](#)

17.4 CPI（マオイスト）の取扱い

- 17.4.1 SATPによると、2000年3月6日から2023年6月3日までにわたるこの紛争により、合計で4,287人のマオイスト戦闘員、2,656人の治安部隊員及び3,970人の市民が命を落とした¹³⁹。2022年には、67人のマオイスト戦闘員、15人の治安部隊員及び53人の市民が死亡した。2022年を通じて、マオイストが関与した「テロリズム関連事件」は、ピークであった2010年における1,393件の事件/交戦から減少して602件記録にとどまった¹⁴⁰（[SATP ウェブサイト](#)上の全データシートを参照）。
- 17.4.2 インディアン・エクスプレスは2022年7月17日付けの記事の中で、以下のように報じている。
- 「チャッティースガル[州]の特別裁判所は、2017年にスクマ（Sukma）のブルカパル（Burkapal）村で発生し、CRPFの男性25人が命を落としたマオイストの奇襲に関連して同州警察が逮捕した121人の被告人全員に無罪判決を言い渡した。
- 「金曜にこの判決を宣告したNIA特別裁判所は、この起訴によりほぼ5年間収監されている部族民の被告人たちが事件現場にいたか、武器若しくは爆発物を所有していたか又はCPI（マオイスト）の党員であるかさえ検察側は証明することができないと語った。『したがって、検察側は合理的な疑いの余地なくこの訴訟事件を証明できないことは明白である』と 法廷判事のDipak Kumar Deshlahareは語り、被告人を全員釈放した。
- 「2017年4月24日にCRPFの第74大隊の兵士70人で構成される部隊がスクマのブルカパル村での道路建設のために警備を提供する目的で同村に行ったときにブルカパル村の奇襲事件が起こった。CRPFの同部隊は150人のCPI（マオイスト）戦闘員集団に囲まれ、襲撃された。」¹⁴¹
- 17.4.3 アウトルック（インド）は2022年10月15日、以下のように報じている。

「デリー大学（Delhi University）のGN Saibaba元教授は2017年に有罪判決を

¹³⁷ The Hindustan Times, '[In Bastar, a fear that school shutdowns help Maoist ...](#)', 21 January 2022

¹³⁸ ACLED, '[Naxal-Maoist Insurgency Trends in India during...](#)', 11 March 2013

¹³⁹ SATP, '[Datasheet - Maoist Insurgency](#)', updated 3 June 2023

¹⁴⁰ SATP, '[Number of Terrorism Related Incidents Year Wise](#)', updated 3 June 2023

¹⁴¹ The Indian Express, '[121 tribals, arrested for 2017 Maoist ambush in ...](#)', 17 July 2022

受け、終身刑を言い渡されていた。最高裁判所は土曜日、GN Saibabaデリー大学元教授その他の釈放を命じるボンベイ高等裁判所（Bombay High Court）の判決の効力を一時停止した（中略）GN Saibabaその他は2017年にインド刑法（IPC）及び非合法活動（防止）法（UAPA）の様々な条項に基づきテロリズム及び共同謀議の罪で有罪判決を受けていた。この被告人たちは、マオイストと関係があることが判明した。」¹⁴²

17.4.4 南アジア・テロリズム・ポータル（SATP）は、その「マオイスト反政府活動：評価－2023年」の中で、以下のように記述している。

「SATPが編集したデータの一部によると、[治安部隊は] 2021年に409人のナクサライトを逮捕し、2022年には395人を新たに逮捕した。今年（2023年）は4月6日時点で122人の逮捕が記録されている。2000年3月6日以降、合計で1万5,993人 [の逮捕]が記録されていることは注目に値する。

「ナクサライトに対する圧力が高まっていることから、ここ数年間にわたって降伏する者が多数出ている。SATPによると、2021年には533人のナクサライトが降伏したことに加え、2022年を通じては少なくとも2,855人が降伏した。今年 [2023年] は4月6日時点で、降伏者が97人となっている。2000年3月6日以降、合計で1万6,581人 [の極左過激主義者]が降伏している。」¹⁴³

17.4.5 このSATP報告書は、降伏した及び/又は逮捕された者たちの中で何人が武装闘争員であり、何人が非武装活動家かを特定していなかった。しかしながら、SATPが編集した2022年¹⁴⁴及び2023年¹⁴⁵の報道向けレポートの詳細な要約は、逮捕された者たちの大半が武装闘争員であることを示唆している。CPITは閲覧した情報源の中から逮捕又は降伏後の容疑者の取扱いに関する情報を確認することができなかった（参考文献を参照）。

17.4.6 アルジャジーラは2021年1月、以下のように報じている。

「[インド中部に位置するチャッティスガル州内の]バスター地域の警察は、ナクサライトの隊員－又はマオイスト集団の構成員がしばしば呼ばれているナクサライト－は当局に『降伏』できることを確認している（後略）

「バスターのSundarraaj Pattilingam監察長官（Inspector General）はアルジャジーラに対し、『幻滅した地元隊員は暴力を封印し始め、国家の主流派部隊に参加する決心をした。政府の社会復帰政策は、通常の平和な生活を送りたいと願って降伏したマオイスト隊員のために経済的支援その他の便宜を提供している。今までのところ、この5年間で2,458人以上のマオイスト隊員が降伏している。

『降伏したこれらの隊員たちの活動を妥当な期間にわたって観察した後、適切な法的手続を採用することにより、これらの者に対する刑事告訴は取り下げられる。降伏した隊員の数人は警察に加わり、極左過激主義者に対して実施されている反ナクサライト作戦に大きく貢献している。』と語った。」¹⁴⁶

17.4.7 USSD人権報告書2022は、以下のように記述している。

「インドの国軍、各州の治安部隊及び自警武装集団は、北東部の複数の州とジャンムー・カシミール州でテロリスト集団と、また、国内の中部と東部で毛沢東主義反政府勢力テロリストとそれぞれ交戦した。これらの地域における暴力の

¹⁴² Outlook (India), '[Explained: Who Is GN Saibaba, What's The Maoist-Links ...](#)', 15 October 2022

¹⁴³ SATP, '[Maoist Insurgency: Assessment- 2023](#)', April 2023

¹⁴⁴ SATP, '[Maoist Insurgency: Timeline \(Terrorist Activities\) -2022](#)', 31 December 2022

¹⁴⁵ SATP, '[Maoist Insurgency: Timeline \(Terrorist Activities\) -2023](#)', 10 June 2023

¹⁴⁶ Al Jazeera, '[Living in the shadow of rebellion: India's Gond tribe](#)', 21 January 2021

激しさは弱まり続けている。（中略）関与する当事者が全て武力を行使するため、死傷者が発生する結果になる。政府の治安部隊が超法規的な殺害を犯しているという報告が複数あった。複数の人権団体によると、警察は遺体の引き渡しを拒絶することがあった。当局は武装部隊に対し、拘禁中の死亡事故をNHRCに報告するのを義務づけなかった。こうした状況に起因する人権侵害又は虐待に関する捜査や起訴はほとんど行われなかった。」¹⁴⁷

17.4.8 ACLEDは2023年4月の報告書の中で、以下のように記述している。

「インド国内で起きているナクサル・マオイスト反乱勢力とインド治安部隊の間の衝突は、3月に同反乱勢力の活動が高まったことを受けて4月には激化したレベルで継続している。4月26日、ナクサル・マオイスト反乱勢力はチャッティースガル州で警察の車列を標的にしてIEDを仕掛け、少なくとも10人の治安隊員を殺害したと伝えられている。これは、『赤の回廊』で起きた治安部隊に対する襲撃の中では、この2年間で最も多くの死者を出したものだ。4月初め、治安部隊は高位のCPI（マオイスト）隊員を5人殺害したと伝えられている（後略）」¹⁴⁸

17.4.9 ザ・タイムズ・オブ・インディアは2023年4月28日、以下のように報じている。

「グワハティ（Guwahati）[アッサム州の首都]のNIA [国家捜査局]特別裁判所は、『インドの統一性、保全、安全保障及び主権を脅かす共同謀議』に関係するもので審理が12年間続いた人民解放軍（PLA）-マオイストの関与訴訟に関連して5人に有罪判決を下した。同裁判所は水曜日、この5人に懲役8年の刑を宣告した。この5人のうち3人はPLAに所属し、残りの2人はインド共産党（マオイスト）の党員であった。」¹⁴⁹

17.4.10 南アジア・テロリズム・ポータル（SATP）の南アジア情報レビュー（South Asia Intelligence Review : SAIR）は2023年10月2日、以下のように伝えている。

「2023年9月20日、2人合わせて70万INR（インドルピー）の報奨金がかけられている女性マオイストのKumari LakkheとMangli Padamiは、ダンテワダ（Dantewada）県のアランプル（Aranpur）森林で反マオイスト作戦を実行していた県予備警備隊（District Reserve Guards）など治安部隊[SFs]の合同チームに遭遇して殺害された。2人の女性の遺体は、INSAS（Indian Small Arms System：インド小火器システム）アサルトライフル、12口径銃、弁当箱爆弾、簡易爆発物（IED）ワイヤー、弾薬、文書及び日用品とともに、事件現場から回収された。Lakkheは「マランジール地域委員会（Malangir Area Committee）」の『民兵組織最高司令官』であり、彼女の首には50万INR [5,000英ポンド¹⁵⁰]の現金報奨金が懸かっていた。一方、20万INRの現金報奨金が懸けられていたPadamiは「第24小队」の構成員として活発に行動していた（後略）

「2023年9月2日、CPI-マオイストの下位隊員4人 – Rava Muka（25歳）、Muka Kalmu（23歳）、Hidma Rava（32歳）及びMadvi Bheema（30歳） – はダンテワダ（Dantewada）県のアランプル（Aranpur）警察署管内にあるゴンデラス（Gonderas）村近くの森林で捜索活動をしていたSFsによって逮捕された。逮捕されたマオイストらは、2022年2月19日から20日にかけての夜間にダンテワダ県

¹⁴⁷ USSD, '2022 Country Report on Human Rights Practices: India' (section 1G), 20 March 2023

¹⁴⁸ ACLED, 'Regional Overview Asia-Pacific', April 2023

¹⁴⁹ The Times of India, 'NIA court convicts five in PLA-Maoist nexus case', 28 April; 2023

¹⁵⁰ Xe.com, '500,000 INR to GBP - Convert Indian Rupees to British Pounds', 9 October 2023

アランブル地区でSFsとマオイストが遭遇し、衝突した事件に関与したと伝えられている。この衝突でマオイストのArjun（別名Lakhma Sodi）（34歳）が死亡した。彼の首には50万INRの報奨金が懸けられていた。Sodiは死亡したが、他のマオイストは密林地帯へ逃げ込んだ。」¹⁵¹

([1967年非合法活動（防止）法](#)を参照)

[目次に戻る](#)

第18節更新日：2023年10月9日

18. タミル・イーラム解放のトラ（LTTE）

18.1 概観

18.1.1 ブリタニカ百科事典は、LTTEに関する2023年4月27日付け記事で、タミル・イーラム解放のトラ（Liberation Tigers of Tamil Eelam : LTTE）を「スリランカの北部と東部にタミル人の独立国家『イーラム（Eelam）』を樹立しようとするゲリラ組織」と説明している¹⁵²。LTTEは[1967年非合法活動（防止）法](#)に基づきその活動を禁止されたテロ組織である¹⁵³。この禁止令は2019年5月に2024年まで延長された¹⁵⁴。

[目次に戻る](#)

18.2 インド国内におけるLTTEの共鳴者、構成員又はLTTEとの関係を疑われている人々

18.2.1 ザ・タイムズ・オブ・インディアは2019年5月14日、以下のように報じている。

「分離主義者のタミル人から成る狂信的な愛国主義者の諸集団と親LTTE集団は引き続き、インド国内、特にタミル・ナードゥ州内の公衆の間に分離主義者へ傾倒する文化を醸成し、LTTEの支持基盤を強化していると[インド政府は]語っている。LTTEは最終的にインドの領土保全にとって分裂を促すような強い影響を及ぼすことになるため、あらゆる合法的手段を用いてそのような分離主義者活動を全て統制する強い必要性が引き続き存在していると政府通知は告げている。

「内務省は、2014年5月から2019年5月にかけてLTTE、親LTTE組織及び狂信的愛国主義者集団を訴えるもので、1908年爆発物法（Explosive Substances Act）、インド刑法その他の条項に基づく訴訟事件のほか、1967年非合法活動（防止）法に基づく訴訟事件も登録されたと語った。」¹⁵⁵

18.2.2 アルジャジーラは2021年9月、以下のように報じている。

「スリランカのタミル人難民は1980年代後半以降インドに来るようになっている（中略）難民の中には元LTTE構成員[スリランカ人]が含まれていた（中略）元LTTE構成員は特別キャンプに収容された。このキャンプの2つは閉鎖され、過密状態にあるティルチラーパッリ（Tiruchirappalli）キャンプのみが拘束されている元反政府組織メンバー全員のために残された。このメンバーたちは他のタミル人難民とスペースを共有している。これらのキャンプはタミル・ナードゥ州警察のテロ対策部門であるQ支部によって監督されている。被拘束者は絶えずスリランカに国外退去させられるのではないかと恐れながら生活し、不確実な未来と向き合っていると語っている（後略）

¹⁵¹ SAIR, '[Dantewada: The Remains of Rebellion](#)', 2 October 2023

¹⁵² The Editors of Encyclopaedia, EB, '[Tamil Tigers: revolutionary organization, Sri ...](#)', 20 June 2023

¹⁵³ GoI, '[The Unlawful Activities \(Prevention\) Act, 1967](#)', no date

¹⁵⁴ The Times of India, '[Govt extends ban on LTTE for five more years: Home ministry](#)', 14 May 2019

¹⁵⁵ The Times of India, '[Govt extends ban on LTTE for five more years: Home ministry](#)', 14 May 2019

「スリランカに国外退去させられた元LTTE構成員は不審な状況下で失踪してしまうことで知られている。アムネスティ・インターナショナルやヒューマン・ライツ・ウォッチを含む権利擁護団体は、声高に発言するタミル人少数派の構成員を誘拐し、拷問し、超法規的に殺害しているとしてスリランカ政府を非難している。」¹⁵⁶

18.2.3 インドのデジタル・ニュース・プラットフォームである「ザ・フェデラル (Federal)」は2022年12月30日、以下のように報じている。

「タミル・イーラム解放のトラ (LTTE) がスリランカ政府によって解散させられてから13年間にわたって、南インドにおける麻薬や武器の供給を通じて資金を生み出すことによりLTTEを復活させようとする動きがあると考えられている、と国家捜査局 (NIA) は語っている。

「タミル・ナードゥ州やインド南部では数十年にわたって絶滅しているテロ集団のLTTEは、パキスタンの軍統合情報局 (Inter-Services Intelligence : ISI) と共謀して麻薬密売に関与していると伝えられている。NIAはティルチラーパッリにあるタミル人難民向けの特別キャンプで、麻薬及び武器の密売に関与している疑いにより9人のスリランカ人を逮捕した数日後、パキスタンの機関間情報組織がおそらくLTTEの復活を支援していると思われる」と語った。

「NIAはその捜査内容を明らかにして、この事件はチェンナイに拠点を置くスリランカ人のC Gunashekar (別名Guna) とPushparajah (別名Pookutti Kanna) が、パキスタンに拠点を置く麻薬・武器供給者であるHaji Salimの協力を得て支配するスリランカの麻薬マフィアの活動に関係していると語った。Haji SalimはインドとスリランカでLTTEを復活させるためにインドとスリランカで違法な麻薬・武器密輸活動を展開しているとNIAは主張している。複数の情報源によると、パキスタンのISIは南インドでテロリズムを強化することを計画していることが知られている (後略)

「NIAは、LTTEがスリランカとインド南部諸州 (主としてタミル・ナードゥ州) で活動を徐々に展開しようとしている」と語った。複数の情報源によると、ベンガルール (Bengaluru) で逮捕された容疑者は、タミル・ナードゥ州沿岸とスリランカにLTTEの共鳴者及び支持者が数千人いることを明らかにした。しかし、2009年にスリランカ政府の軍事作戦によってLTTEが粉砕され、その最高指導者であるV プラバカラン (V Prabhakaran) とそのチームが殺害された後、LTTEは新たな指揮官を必要としている。」¹⁵⁷

([1967年非合法活動 \(防止\) 法](#)を参照)

[目次に戻る](#)

第19節更新日：2023年10月9日

19. 非政府機関

19.1 インド人民前線 (PFI)

19.1.1 BBCは2022年9月28日、「2006年に結成されたインド人民戦線 (Popular Front of India : PFI) は自組織を『その明確な目的が国内の貧しい人々及び社会的に恵まれない人々のために働くため、また、抑圧と搾取に反対するためにある非政府社会団体である』と説明している。(中略) 現在、ケララ州とカルナータカ (Karnataka) 州に強い存在感を確立しているPFIは、インドの20を超える

¹⁵⁶ Al Jazeera, '[Why Sri Lankan Tamil refugees in India attempted mass suicide](#)', 21 September 2021

¹⁵⁷ The Federal, '[Is ISI helping LTTE to make a comeback in South India? NIA ...](#)', 30 December 2022

州で活発に行動しており、その隊員数は『数十万人』台にあると語っている。」と報じた¹⁵⁸。

19.1.2 アムネスティ・インターナショナルは、2022年のインドにおける人権状況を伝えるその世界人権報告書の中で、以下のように記述している。

「9月27日と28日、NGOのインド人民戦線（PFI）とその全国の傘下組織に対して一斉家宅捜索が実施され、300人を超えるPFIの最高幹部と構成員が逮捕された。その後、内務省は『テロリズム及びテロ行為』のための資金調達に関与した疑いでPFIを反テロリズム法の「非合法（活動）防止法（Unlawful (Activities) Prevention Act : UAPA）に基づき『非合法団体』であると宣言したが、逮捕された人々に対して訴訟は提起されておらず、裁判も開かれていない。」¹⁵⁹

19.1.3 BBCは、2022年9月28日付け記事で、以下を追記した。

「インド政府はインド人民戦線（PFI）－議論的になっているイスラム教徒集団－をテロ集団と関係があるとして5年間その活動を禁止している。水曜朝に発表されたこの禁止令は、同団体へ弾圧が加えられる中で発出された－過去1週間にわたって、当局は数州にあるその事務所の家宅捜索を2度実施し、その指導者の多くを逮捕した。テロへの関与を否定しているPFIはこの家宅捜索に反対して、ここ数日間にわたって全国的な抗議運動を展開している。

「政府は、『国家の保全、主権及び安全保障にとって有害』な『違法活動』に携わっている疑いでPFIとその関連グループの活動を禁止したと語っている。また、政府は、PFIが禁止されているイスラム集団－インド学生イスラム運動（Students Islamic Movement of India : Simi）及びバングラデシュ聖戦士団（Jamat-ul-Mujahideen Bangladesh : JMB）－に加えイラクとシリアのイスラム国（Islamic State of Iraq and Syria : ISIS）とも関係している疑いがあることも禁止理由として挙げている。」¹⁶⁰

19.1.4 インド政府の内務省は2022年9月28日、以下のように伝えている。

「インド人民戦線（PFI）とその関連会社、傘下会社又はフロント企業は、テロリズム及びその資金調達、標的を絞った陰惨な殺害、確立された国家憲法の無視、社会秩序のかく乱その他など、国家の保全、安全保障及び主権にとって有害なものとなる深刻な犯罪に関与していることが判明した。

「したがって、内務省はこの組織の極悪非道な活動を阻止することが必要と判断し、インド人民戦線（PFI）及びその関連会社、傘下会社及びフロント企業（インド・リハブ財団（Rehab India Foundation : RIF）、インド・キャンパス・フロント（Campus Front of India : CFI）、全インドイマーム評議会（All India Imams Council : AIIC）、全国人権組織連合（National Confederation of Human Rights Organization : NCHRO）、全国女性戦線（National Women's Front）、ジュニア戦線（Junior Front）、エンパワー・インド財団（Empower India Foundation）及びケララ・リハブ財団（Rehab Foundation, Kerala）を含む）を1967年非合法活動（防止）法の条項に基づき『非合法団体』であると宣言した。」¹⁶¹

[目次に戻る](#)

¹⁵⁸ BBC, '[PFI ban: What is Popular Front of India and why has India outlawed it?](#)', 28 September 2022

¹⁵⁹ AI, '[The State of the World's Human Rights: India 2022](#)', 27 March 2023

¹⁶⁰ BBC, '[PFI ban: What is Popular Front of India and why has India outlawed it?](#)', 28 September 2022

¹⁶¹ Gol, '[Ministry of Home Affairs declares Popular Front of India \(PFI\) and its ...](#)', 28 September 2022

20. 表現及び集会の自由

20.1.1 DFATは、その20120年12月10日付け「国別情報報告書：インド」の中で、以下のよう

に記述している。

「インドの憲法は、言論と表現の自由、集会の自由及び結社の権利を定めている（第19条～第22条）。ただし、インド政府は、インドの主権及び領土の保全、国家の安全保障及び社会秩序の利益のために、また、良識と道徳規範を維持するために、これらの自由に対して合理的な制限を課することができる。インドは、扇動と名誉毀損罪に関する法律及びインターネットの利用を規制する法律を定めている¹⁶²。

20.1.2 国際NGOのフリーダム・ハウス（Freedom House：FH）は、その報告書「2023年世界の自由度」の中で、以下のよう

に記述している。

「政党は一般に干渉を受けることなく結成することができ、実際に様々な見解と権益を代表する多種多様な政党が争っている。しかしながら、与党のBJPは野党による選挙運動を制限するために様々な手段を用いている。

「政党の不明瞭な資金調達、深刻な悩みの種である。2017年に導入された選挙債の制度によって、寄付者（選挙債購入者）の身元はインド・ステイト銀行（State Bank of India）に知られるようになっていて、公衆からは見えない形になっている。この制度が一因となって、BJPは資金調達面で極めて有利な立場を確保することができている。また、政府は中央捜査局（CBI）を通じて、野党に対する反汚職捜査を選択的に追及する一方、同盟政党の汚職疑惑は見過ごした。2022年9月、インドを代表する日刊紙「インディアン・エクスプレス（Indian Express）」は、BJPが政権の座を獲得して以降、CBIは以前よりもずっと頻繁に野党政治家を捜査する一方、捜査対象となる与党の党員は以前よりも少なくなっていると報じた。」¹⁶³

20.1.3 また、FHは以下のような見解を述べている。

「インドは多党制民主主義であるが、ナレンドラ・モディ首相とヒन्दゥー至上主義のインド人民党（BJP）が主導する政府は、イスラム教徒に影響を及ぼす差別的な政策と迫害事件の増加を仕切ってきた。憲法は表現の自由と信仰の自由を含む市民の自由を保障しているが、ジャーナリスト、非政府機関（NGOs）及びその他の政府批評家に対する嫌がらせはモディ政権下で著しく増加している。BJPは政敵を標的とするために政府機関をますます多く利用するようになっている。」¹⁶⁴

20.1.4 USSD人権報告書2022は、以下のよう

に記述している。

「国民はオンライン・プラットフォーム、テレビ・ラジオ又は活字媒体を通じて、日常的に政府を公然と、また、密かに批判した。政府は概して表現の自由を尊重したが、政府や政府に近いと考えられている機関がオンライン・トロリング（ソーシャル・メディアで攻撃的又は挑発的な投稿をする行為）などを通じて、政府に批判的なメディアに圧力をかけ、あるいは嫌がらせをしたとされる事案が複数あった。また、テロリストや過激主義者が政府に批判的なジャーナリストを

¹⁶² DFAT, '[DFAT Country Information Report India](#)' (Paragraph 3.80), 10 December 2020

¹⁶³ FH, '[Freedom in the World 2023 – India](#)' (B1), 2023

¹⁶⁴ FH, '[Freedom in the World 2023 – India](#)' (B1), 2023

殺害し、暴行し又は威嚇したという報告も複数あった。」¹⁶⁵

- 20.1.5 アムネスティ・インターナショナルは、2022年の出来事を対象とする年次報告書の中で、「7月14日、議会下院は議会での審議中に、とりわけ、「汚職」、「性的嫌がらせ」、「犯罪」、「甘言」、「無能」及び「偽善」など幾つかの日常語を使用することを禁じた。この禁止措置は、議会の野党党員の演説を規制しようとする試みであった。」と記述している¹⁶⁶。

- 20.1.6 また、USSD人権報告書2022は以下のように記述している。

「政府は、インターネットへのアクセスを制限及び妨害し、オンラインのコンテンツ（内容）を検閲した。また、政府がチャットルームや個人間通信などデジタルメディアの利用者を監視することもあったという報告が複数なされている。法律は、政府がインターネットのサイトやコンテンツをブロック（遮断）することを認めており、政府が扇動的又は侮辱的とみなすメッセージの送信を犯罪としている。中央政府、州政府とも、コンピューター情報のブロック、傍受、監視又は解読を命じる権限を有している。裁判所の判決と法律は、インターネットへのアクセスを停止する際に満たさなければならない条件と踏むべき手順を明記している。複数の市民社会団体は、当局がこれらの要件を一貫して満たすということとはなかったと主張している。

「政府は、特に政治不安が生じている間は繰り返しインターネット接続を一時的にシャットダウン（停止）し、電気通信（特定の地域におけるインターネットを含む）をブロックした。例えば、6月28日、ラジャスタン（Rajasthan）州政府はウダイプル（Udaipur）でヒンドゥー教徒の仕立屋が殺害された後、宗教コミュニティ間に生じた緊張関係を理由に同州全域にわたってモバイル・インターネット・サービスを停止した。」¹⁶⁷

- 20.1.7 IRBの2020年6月3日付け回答書は、「調査局との通信の中で、ノイダ（Noida）に拠点を置く公共政策に関する研究センター「公共問題センター（Centre for Public Affairs : CPA）」の代表者は、インド憲法とインド国家の統一性を受け入れる当事者は全て『その見解や政治的意見が政府及び与党に対してどれほど批判的なものであっても、それらを表明するために集会、大会、会合及びセミナーを組織する完全な権利を有する。』と述べている。」と記述している¹⁶⁸。

- 20.1.8 USSD人権報告書2022は、以下のように記述している。

「当局は行進やデモに関して事前の許可と通知を義務づけることが多く、地方自治体は概して平和的に集会を開き、意見を表明する権利を尊重した。ただし、ジャンムー・カシミール州のみは例外である。同州では、州政府が分離独立主義派政党の公開集会を許可しないことがあり、また、治安部隊は平和的な抗議活動に参加した政治団体のメンバーを拘禁し、彼らに暴行を加えたと伝えられている。ジャンムー・カシミール州で市民暴動が発生した際に、当局は法律を行使して公共集会を禁じ、外出禁止令を発出した。」¹⁶⁹

- 20.1.9 フリーダム・ハウスは、「平和的なデモ行進は定期的に行われているが、

¹⁶⁵ USSD, '[2022 Country Report on Human Rights Practices: India](#)' (section 2A), 20 March 2023

¹⁶⁶ AI, '[The State of the World's Human Rights: India 2022](#)', 27 March 2023

¹⁶⁷ USSD, '[2022 Country Report on Human Rights Practices: India](#)' (section 2A), 20 March 2023

¹⁶⁸ IRB of Canada, '[India: The Shiromani Akali Dal \(Amritsar\)...](#)' [IND200258.E], 3 June 2020.

¹⁶⁹ USSD, '[2022 Country Report on Human Rights Practices: India](#)' (section 2B), 20 March 2023

連邦政府と一部の州政府は抗議行動を鎮圧するために集会を禁じ、インターネットを遮断し、武力を用いることで知られている。抗議参加者はこれまで過酷な取扱いを受け、弁護士との面会も認められてこなかった。」と伝えている¹⁷⁰。

[目次に戻る](#)

第21節更新日：2023年9月6日

21. 結社の自由

21.1.1 USSD人権報告書2022は、以下のよう に記述している。

「憲法は、普遍的かつ平等な参政権に基づき、無記名投票によって定期的に行われる自由かつ公正な選挙で自らの政府を選択する能力を市民に与えている（中略）政党を結成することに対する制限も、いずれかのコミュニティに属する個人が選挙プロセスに参加することへの制限も一切なかった。選挙法では、政府の資源を政治運動に使用することを禁じており、選挙委員会と同法を効果的に執行した。」¹⁷¹

21.1.2 フリーダム・ハウスは、その報告書「2023年世界の自由度：インド」の中で、 「政党は一般に干渉を受けることなく結成することができ、実際に様々な見解と 権益を代表する多種多様な政党が争っている。しかしながら、与党のBJPは野党 による選挙運動を制限するために様々な手段を用いている。」と記述している ¹⁷²。

[目次に戻る](#)

¹⁷⁰ FH, 'Freedom in the World 2023 – India' (E1), 2023

¹⁷¹ USSD, '2022 Country Report on Human Rights Practices: India' (section 3), 20 March 2023

¹⁷² FH, 'Freedom in the World 2023 – India' (E1), 2023

バージョン管理及びフィードバック

承認

本ノートの承認に関する情報は以下のとおり。

- 第 1.0 版
- 2023年12月4日から有効

公式 – 機微情報：開示不可 – 対象セクションの開始

本ページ上の情報は内務省内のみでの利用に限定されているため、削除されている。

公式 – 機微情報：開示不可 – 対象セクションの終了

[目次に戻る](#)

本ノートの前回版からの変更点

初版（第1.0版）

[目次に戻る](#)